

論文題目 カール・ポランニー : 市場社会・民主主義・人間の自由

氏名 若森 みどり（首都大学東京社会科学研究所）

研究課題

1. 本論文の課題は、二〇世紀の激動の時代に生きた社会学者、カール・ポランニー（Karl Polanyi:一八八六～一九六四）の歩んだ軌跡を一九二〇年代から最晩年に至るまで追跡し、その社会科学の全体像を描くことである。第一次世界大戦、ロシア革命、一九三〇年代の世界恐慌、ファシズム、ニューディール、福祉国家の誕生といった二〇世紀前半の激動の時代を〈大転換〉と名づけたポランニーの思想は、これまで経済人類学者や市場原理主義批判者として部分的に受容されてきた。しかし、ポランニーの社会科学は、社会哲学・政治学・経済学という三領域から構成されている。社会学者ポランニーは、一九二〇年代に、人間の自由と共同体について研究する社会哲学者として誕生したが、不安定化する市場システムと政治的危機が相次ぐに戦間期に、国際政治の動向と経済史に関心を持つようになる。ポランニーの経済学——経済史、経済人類学、経済社会学を中核とする——は、社会哲学と政治学から「切り離された」経済学的思考に対峙するなかで形成されたものである。
2. 本論文の課題は、ポランニーの社会科学の二つの重心である社会哲学と経済学を軸にしなが、彼の思想展開に貫流する一貫性を明らかにすることである。ポランニーの自由観や社会観は、『大転換』や共編著の『初期帝国における交易と市場』（一九五七）、そして遺稿集である『ダホメと奴隷交易』（一九六六）および『人間の経済』（一九七七）などの公刊されたテキストを個別に検討するだけでは把握するのが困難であり、一九二〇年代から最晩年までの多数の草稿や講演原稿、手紙やメモで表現されている思想展開をていねいに辿ってはじめて見えてくる。本論文は、『大転換』の知的・思想的起源を一九二〇年代まで辿って検討し、そのうえで『大転換』を読み解いていく。そして、ポランニー経済学を最終的に完成させることになった『大転換』後の経済社会学の試みが、マックス・ウェーバー（Max Weber: 一八六四～一九二〇）の批判的継承を通じて「経済の究極にあるもの」を明らかにするための学問領域であった、ということを示す。
3. 本論文の目的は、ポランニーの論敵や彼が批判的に継承したかった思想家などについての諸論点を解明し、資料と文献と草稿の解釈を積み重ねていくという、本従来のポランニー研究では欠けていた、アーカイブを参照し引用や解釈に基づいて再構成する経済学史・思想史研究の方法を用いて、ポランニーの全体像を解明することである。

ポランニーが生前に完成させて刊行した書物は少なく、主著『大転換——われわれの時代の政治的経済的起源』（一九四四）と小冊子『今日のヨーロッパ』（一九三七）にとどまる。彼は、その未完成な理論や思想を、膨大な未刊行の著作——多くの論説、草稿やメモ、研究計画書、講演用の原稿や講義のレジュメ、読書ノート、私的な手紙——として残していた。本論文は、そうした資料を用いながら、ポランニーが一九二〇年代、三〇年代、四〇年代、五〇年代、そして最晩年のそれぞれの時期において ① 社会科学の課題をどのように認識していたのか、② 倫理学と政治学に「埋め込まれた」経済学のあり方をどのように探っていたのか、描写するよう努める。さらに、二一世紀の新しい国際的なポランニーの研究動向を踏まえて主著『大転換』の思想的起源やその後の展開を辿り、人間の自由と社会の現実、経済と社会、といった対極的なくポランニー的思考を把握に努める。

本論文の構成

序章 ポランニーへのアプローチ

第1章 ポランニーの思想と人生——曲がりくねった一筋の道

1. ハンガリー時代（一八八六～一九一九）ブダペストにおける思想形成
2. ウィーン時代（一九一九～一九三三）社会学者となる
3. イギリス時代（一九三三～一九四七）社会哲学から社会経済史へ
4. 北アメリカ時代（一九四七～一九六四）現代世界への関心と非市場経済の研究

第2章 ポランニー社会哲学の源流——責任、見通し、自由

1. 第一次世界大戦とポランニーの覚醒
2. 「ビヒモス」における科学的世界観と人間の自由
3. 機能的社会主義システムと社会主義経済計算——数字による見通しと自由
4. 「自由論」における社会的客体化、透明化、社会的自由
5. ポランニー社会主義とその知的・思想的源泉

第3章 市場社会の危機とファシズム分析——マルクス主義とキリスト教との対話

1. 市場社会の危機と制度変化——自由主義的資本主義から協調組合主義的資本主義へ
2. 協調組合国家としてのファシズム把握
3. キリスト教社会学とマルクス主義のポランニー的総合

第4章 『大転換』の世界——市場ユートピアの試みと挫折

1. 『大転換』の全体像
2. 市場社会の崩壊とナチ期ドイツの役割——『大転換』第Ⅰ部の世界
3. 市場社会の起源——『大転換』第Ⅱ部前半の世界
4. 経済的自由主義 対 社会の自己防衛——『大転換』第Ⅱ部後半の世界
5. 市場経済と民主主義の対立——『大転換』第Ⅲ部の世界

6. 『大転換』における自由の問題——経済的自由主義・ファシズム・社会主義
- 第5章「経済社会学」の誕生——『大転換』から『人間の経済』へ
 1. 英語圏におけるウェーバー的問題をめぐる対抗軸
 2. 講義「社会における経済の位置」（一九四七）
 3. 制度化された過程としての経済——『初期帝国における交易と市場』（一九五七）の方法
 4. 『人間の経済』におけるポランニーとウェーバー
 5. 古代ギリシアの経済制度——『人間の経済』第Ⅲ部の制度分析
 6. 現代社会学を包摂した経済史へ
- 第6章産業文明と人間存在——最晩年のポランニーの自由論
 1. 原子力の産業的利用の時代へ
 2. 最晩年における「社会の現実と自由」の再展開——権力・選択・自由についての意識改革
 3. 「ウィークエンド・ノート」の自由論——『自由と技術』の構想と「ルソー・パラドックス」
 4. 「ウィークエンド・ノート」のルソー・パラドックス
 5. 産業社会と良き生活
- 終章 ポランニーの知的遺産
 1. ポランニーが取り組んだ課題は何か
 2. ポランニー経済学を中心命題——市場社会の限界
 3. ポランニー社会哲学の中心命題——社会の限界と人間の自由
 4. ポランニーの最後の仕事——多様な民主主義の共存
 5. 本論文のポランニー像

本論文の概要——各章の要約

第1章では、波乱に満ちたポランニーの生涯や人となりについての伝記である。ポランニーは生涯にわたり、二度の亡命を含む三回の移住を経験している。第一次世界大戦にハンガリーの騎兵将校として従軍し、重傷を負って死の淵をさまよった彼は、大戦の敗北とハンガリー革命（一九一八～一九一九年）の挫折による政治的混乱のなかでウィーンに亡命したが、これが一度目の移住である。二度目は、ウィーンで勤めていた『オーストリア・エコノミスト』副編集長の職を失った一九三三年の、ウィーンからイギリスへの亡命である。三度目は、コロンビア大学に職を得たことによるイギリスからアメリカへの移住（一九四七年）である。緊迫した冷戦期のアメリカでは長期滞在が認可されず、彼はカナダのピッカリングの自宅から約一二時間にも及ぶ通勤を余儀なくされたのだった。このようなポランニーの生涯をハンガリー時代（一八八六～一九一九）、ウィーン時代（一九一九～一九三

三)、イギリス時代(一九三三～一九四七)、北アメリカ時代(一九四七～一九六四)の四つの時期に区分し、彼が立ち会った時代状況や研究生活、思想形成に影響を与えた決定的な出会いや思想的特徴について論じた。イギリス時代には、ポランニーが客員講師として滞在したアメリカのベントン大学で『大転換』を執筆した三年間(一九四〇～一九四三)が含まれている。

第2章では、一九二〇年代のウィーンにおけるミーゼスの社会主義批判に触発されたポランニーの社会主義とはどのようなものだったのかを把握し、後に『大転換』の社会哲学的命題の根元となるような、「社会的自由」の考え方を明らかにする。

第3章では、市場社会の危機のなかでさまざまな^{コーポラティズム}協調組合主義的形態が生まれる状況を経済と政治の機能的不適合という観点から分析し続けた一九三〇年代のポランニーが、マルクス主義とキリスト教社会学との対話を通して、共同体と社会の概念的区別や制度主義的方法といった、二〇年代と画する新たな研究方法を獲得した過程を描く。

第4章では、一九二〇年代と三〇年代のポランニーの軌跡(2～3章の内容)を踏まえて、主著『大転換』の世界を読み解く。市場社会が新たな貧困観をともなって人為的に創出されたこと、市場社会に対するさまざまな抵抗や取り組み、民主主義と自由の危機をもたらす市場社会の構造的弱点や不安定なダイナミズム、そして、市場社会の通貨と財政の領域に顕在化する国際的な政治力学についての『大転換』の中心的諸命題を相互に関連付けて把握する。

第5章では、『大転換』を執筆した後のポランニーが立ち上げた「社会における経済の位置とその変化」という研究テーマとそのプロジェクト(一九四七～一九五七)を、「イギリス、アメリカ、カナダといった英語圏のアカデミズムのなかで彼が直面した知的な闘いとは何であったのか」という視座から考察する。彼の初期社会の研究は、英語圏におけるウェーバー経済社会学の受容をめぐる繰り広げられた経済的自由主義との闘いの一環として行われた彼の初期社会の研究は、いわばアリストテレスの政治学を拠りどころにしたウェーバーの読み替えであり、アテネの、民主主義制度を維持するという目的に奉仕するように制度化された経済制度のあり方——穀物の再分配という統合形態での市場・貨幣・交易——に照明を当てるものだった。

第6章では、ウィークエンド・ノートや各種の未完の草稿を大いに利用しながら、最晩年(一九五四～一九六四)のポランニーが追究した「産業社会における自由の問題」や「産業文明の人間化」といったテーマを追跡し、未完のプロジェクトとなった共著『自由と技術』の構想を再構成する。

終章では、ポランニーが取り組んだ課題は何であったのかを確認したうえで、彼の社会哲学と経済学を中心命題を総括する。次に、ポランニーの最後の仕事となった『共存——変化する世界における経済学・社会学・政治学の比較研究ジャーナル』(一九六四)刊行への取り組みを紹介する。そして最後に各章を振り返り、本論文のポランニー像を総括する。

第1章 ポランニーの思想と人生——曲がりくねった一筋の道

1. ハンガリー時代（一八八六～一九一九）

生い立ち オーストリア＝ハンガリー二重帝国時代の首都ウィーンで一八八六年一〇月二五日に生まれたポランニーは、一八九〇年代初めに帝国のもう一つの中心都市ブダペストに移り、幼少期と青年期をそこで過ごす。自らは生涯ユダヤ姓を名乗りながらも子供たちにはユダヤ人のマジヤール化の流れに適応させて中産階級の暮らしを維持する方針を貫いた父ミハイは、子供たちをキリスト教徒に改宗させ英語教育を徹底し、イギリス的な資本主義の精神を注入した。他方で、ロシア社会主義者たちの交流の場に自宅をサロンとして開放した母セリシアの影響も大きく、ポランニー家にはロシア的な革命精神が混在していた。ミハイの事業の倒産（一九〇〇年）によってポランニー家の裕福な時代は終わる。一九〇六年にミハイが急死してからは経済的に苦勞するだけでなく、進行性の鬱病を患い一〇年近く病状に苦しめられる。しかし彼は、不安定な精神状態を押し、ハンガリー革命前夜のブダペストの学生運動——ガリレイ・サークル——に情熱的に身を投じる。

ガリレイ・サークル 当時二二歳のポランニーが初代委員長となったガリレイ・サークルは、一九〇八年に創設された。創設の目的は、（ポランニーが退学処分を受けるきっかけとなった）ブダペスト大学のピクレル教授の法哲学講義妨害事件に抗議することだったが、当初の目的を達成した後も、緩やかな知的サークルとして継続した。学び・教育することを活動目的に掲げたガリレイ・サークルは、読み書きのできない民衆の文化水準を高めて進歩思想を普及させるために、約二千人を超えるサークルのメンバーが何千もの講義やセミナーを組織した。

青年ポランニーの知的形成 ジョルジュ・ルカーチ、エルヴィン・サボー、オスカー・ヤーシの三人の活動家たちが、青年ポランニーの知的形成に大きな影響を与えることになった。ルカーチの西欧知識人を代表する立場、サボーのサンディカリズム、そしてヤーシのイギリス的なフェビアン社会主義——この三つの潮流が青年期のポランニーに影響を与えたのだった。一九一〇年代に入ると、ポランニーは独自の見解を形成し始める。フェビアン主義でもサンディカリズムでもない、第三の立場であるギルド社会主義の著作を夢中になって読むようになったポランニーは、フェビアン主義的なヤーシの改革主義に染まりきることがなかった。

世界大戦への従軍と悲劇『ハムレット』の追体験 第一次世界大戦の勃発を受けてポランニーは、ハンガリーの民主化運動への情熱的な係わりを断ち、翌年の一九一五年にハプスブルク帝国下の旧オーストリア＝ハンガリー軍の騎兵将校として従軍した。第一次世界大戦中のガルシアの大地で『ハムレット』を通してポランニーに啓示された使命とは、多くの人びとを戦争で傷つけ殺害した大変動の起源を冷静に追跡する仕事である。社会的存在である人間は、時代の過ちや社会の苦しみと分かちがたく結びつけられている。死の淵にあって、自らの人生をこのように捉え直したポランニーは帰還後、人生の伴侶に出会い、鬱病からも回復する。そして、二〇世紀の生き証人として社会科学者の

道を志してゆくのである。

2. ウィーン時代（一九一九～一九三三）

イロナとの出会い 戦争で負った傷が癒えぬまま一九一九年六月にウィーンに亡命したポランニーは手術を受け、一九二〇年の秋まで、ロシアや中・東欧の各地から流れてきた社会運動家が多く集う、ウィーン郊外の療養所で静養した。彼はここで、ハンガリーの民主化運動に寄与した女性革命家として著名なイロナ・ドゥチンスカに会う。

社会主義経済計算論争への参加 経済的自由主義者ミーゼスが「社会主義の時代」と表現した赤いウィーンで、ポランニーは、メンガー、ヴィーザー、ベーム＝バヴェルク、シュンペーターといったオーストリア経済学者たちの著作や、オットー・バウアーやマックス・アドラーといったオーストロ・マルクス主義者の著述、さらにマルクスの『資本論』や初期著作を集中的に研究した。また、ガリレイ・サークルの時に会ったコールの『労働の世界』（一九一五）と『ギルド社会主義再論』（一九二〇）についての理解を深め、中央集権的ではない新しいタイプの社会主義像を模索した。このようなウィーン時代の知的・思想的源泉から独自の思想と理論を引き出すうえで、オーストロ・マルクス主義の影響下にある学生との研究会やセミナーの講義や討論はポランニーにとって有益であった。彼は、社会主義経済論争に参加し、社会科学者としての頭角を現していく。

人間の自由と責任への関心 ポランニーは、市場社会の不透明で非人格的な社会関係をこのような機能的民主主義の原理に置き換えることが人間の自由にとって決定的である、と考えていた。人間の自由とは、自分の行為が他者に及ぼす影響に対して責任を担うことによって可能となる。このような自由をめざす社会主義を彼は「機能的社会主義」と呼び、その実行可能性を、「理論と実践に関する新たな考察」（一九二五）のなかで「見通し問題」として理論的に検討している。

ジャーナリストとしての活動 ポランニーは、一九二四年の夏から一九三八年まで、中欧のもっとも有名な新聞の一つである『オーストリア・エコノミスト』誌の副編集長として勤務し、国際問題をテーマにした多くの政治的・経済的論考を寄稿した。オーストリアでもファシズム勢力が台頭し、『オーストリア・エコノミスト』が社会主義的立場に立つ編集者を抱えることが困難となった一九三三年にポランニーは職を探して娘カリと渡英するが、一九三八年に廃刊に追い込まれるまでの間、世界経済恐慌に対するアメリカのニューディール政策の推移や通貨危機と雇用危機のジレンマに対するイギリスの対応、ドイツ、オーストリア、イタリア、バルト三国などの大陸ヨーロッパにおけるファシズムの拡大と民主主義の崩壊、そしてファシズムの社会観や経済政策を観察し、それらについての論説を「海外編集長」として寄稿し続けた。

3. イギリス時代（一九三三～一九四七）

キリスト教社会主義者との交流 ポランニーはイギリス時代の初期に、ウィーン時代からの知己であるグラント夫妻を通して、キリスト教徒による社会主義ネットワークの構築に係わった。一九三五年に刊行された『キリスト教と社会革命』の編集に加わり、彼自身

も「ファシズムの本質」を寄稿している。またポランニーは、キリスト教徒の社会主義者たちの研究グループが集う「補佐的キリスト教左派」（一九三六年に創設）の活動や研究を支援している。

成人教育の講義とイギリス産業革命の研究 ポランニーは一九三七年から、WEAがロンドン大学およびオックスフォード大学の公開講座委員会と共同で組織した成人教育講座の講師になった。彼は得意とする国際関係論以外に、イギリス社会経済史の講義を行う必要に迫られた。彼は、五〇歳を過ぎてから未知の分野のイギリス経済史を学び直さねばならなかったが、そのおかげで、社会哲学や政治学に偏っていた社会科学の工具箱に経済史的視角を加えることができた。労働者教育のための講義やセミナーの経験は、ポランニーの研究と思考のあり方を社会哲学的なものから社会経済史的なものに転回させたのであり、彼は人間の自由の問題を社会経済史的な文脈のなかで考察するようになった。

国際問題についての旺盛な講演活動 ポランニーは、国際情勢に関する第一線の分析や近・現代の社会経済史の最新の研究成果を成人教育の場で伝えることを自らの使命とし、世論の啓発をめざして懸命に打ち込んだ。イギリスに移住してからもポランニーは、国際情勢と各国の対応を分析した論説や小論を数多く発表している。また、WEAの関連から講師として招待されたアメリカでは、延べ三八州でヨーロッパ情勢に関する講演を行っている。こうした国際問題に関するポランニーの旺盛な執筆意欲と講演活動を支えたのは、「専門家だけが外交政策について有効な判断を形成できるという考え方と闘わねばならない」という信念であった。

『大転換』の執筆 『大転換』は、ロックフェラー財団から奨学金を受給して渡米した、ベニントン大学（アメリカ・ヴァーモント州）滞在中の一九四〇年から一九四三年の間に執筆された。『大転換』の最終校正を行ったのは、一九四三年一〇月にイギリスに戻ってからである。また彼は、『われわれの時代の起源——大転換——』と題したイギリス版（一九四五）の刊行に向けて、最終章「複雑な社会における自由」の訂正・加筆を行い、イギリス救貧法に関する注を追加している。

4. 北アメリカ時代（一九四七～一九六四）

コロンビア大学で一般経済史を講義 ポランニーはコロンビア大学で一九四七年から一九五三年までの五年間、一般経済史の講義を担当することになった。初年度の一般経済史の講義は、「社会における経済の位置」というテーマに関するものであった。ポランニーは、マックス・ウェーバーの『一般社会経済史要綱』とパーソンズによって翻訳されたウェーバーの『経済と社会』第1部を批判的に継承し、諸社会のなかで経済の占める位置がどのように変化してきたのかについて明らかにする、「経済社会学」を内包した一般経済史を構築しようとした。

非市場経済についての共同研究 ポランニーは、コロンビア大学で「経済的諸制度の起源」というテーマで研究費を獲得し、「社会における経済の位置とその変化」を主題とする共同研究を推し進めた。コロンビア大学を退官した後も彼は、フォード財団の助

成金で「制度的成長の経済的側面」に関する学際的なプロジェクトを組織し、同僚のピアソンやアーレンスヴァークらと共同研究を続けることができた。この二つの研究プロジェクトの成果は、一九五七年に『初期帝国における交易と市場』として刊行された。そこに収められているポランニーの論文は、新古典派経済理論の「希少性」命題を非市場経済の研究に機械的に適用する当時の経済人類学の通説に挑戦すると共に、希少性による経済の形式的な意味から出発し市場経済と人間の経済一般とを混同する新古典派経済学の「経済主義的誤謬」を批判したものであった。

新たな研究テーマ——産業社会は自由でありうるか？ ポランニーは、『初期帝国における交易と市場』の刊行によってコロンビア大学での上記研究プロジェクトが終了すると、「産業社会における自由」というテーマにとりかかった。原子力の平和利用を提唱したアイゼンハワー米大統領の国連演説（一九五四年）以降、ポランニーは技術的社会と人間の自由との対抗をテーマにして、「自由と技術」（一九五五）、「複雑な社会における自由」（一九五七）といった一連の草稿や講演原稿を書き溜めている。そして一九五七年には、共著『自由と技術』の出版契約まで結んでいる。

最晩年のポランニーの挑戦 一九五七年に見つかった癌との闘病が苛酷さを増すなかで『自由と技術』の刊行を見送った後もポランニーは、ドルトン、ホプキンス、メドウ、ロートシュティン、ピアソン、ボハナンたちと産業社会の新しいあり方を研究する学際的な研究プロジェクトに取り組み、「産業社会における良き生活」の問題についての報告と討論を一九五八年から一九五九年にかけて組織した。それは、「技術的には効率が落ちる社会を意味するとしても、生の充足を個人に取り戻させるというきわめて重要な課題」（一九四七）の再展開である。

第2章 ポランニー社会哲学の源流——責任、見通し、自由

1. 第一次世界大戦とポランニーの覚醒

われわれの世代の使命 一九一八年六月にガリレイ・サークルの定期刊行物『サバゴンドラ』に発表したブダペスト時代最後の論文「われわれの世代の使命」のなかで、ポランニーは多くの死傷者を出した第一次世界大戦（一九一四～一九一八）に係わった彼らの世代の苦悩を語る。ここには、ヨーロッパで二千万以上の生命を犠牲にして得られた第一次世界大戦の貴重な教訓として引き出したポランニーの独自の考え方が語られている。

社会的悲慘に対する責任と自由 ポランニーによれば、個々の人間の行動に由来しない社会的出来事や社会的悲慘はありえず、誰もが行為の非意図的な社会的結果に対して責任を負っている、そしてそのような責任から逃れることはできない。

2. 「ビヒモス」における科学的世界観と人間の自由

最初の本格的な社会科学的考察 ポランニー自身によって「ビヒモス」と名づけられた分厚い未完の草稿が、ウィーン時代の初期（一九二〇～一九二二）に執筆された。「ビヒモス」は第一次世界大戦に始まる人間の苦悩の起源を解き明かすために執筆された、彼の

最初の本格的な社会科学的考察である。「ビヒモス」は、科学的認識と倫理、あるいは客観的な科学的法則と人間の意志との対立を論じた叙述と、コールなどのギルド社会主義を吸収して新しい社会主義について論じた叙述から構成されている。

疎外と人間の自由 ポランニーは、二つの対極的軸について考察している。一つは、人間の意志や意図から独立して存在する社会の現実と人間の自由との関連である。

科学的法則と人間の自由 もう一つは、客観的な科学的認識を絶対化する新しい科学（経済学、社会学、マルクス主義の唯物論的歴史観）と人間の自由な意志や理想との関連である。

意図的行為の非意図的結果 ポランニーは、科学的法則の絶対化を否定して、客観的現象が人びとの意図的行為の非意図的な副産物として形成されてきた、という論理を展開する。ポランニーのこの認識は、自由な意志を持つ人間は自らの行為が他の人びとに与える影響やその社会的結果に対して責任を負っているという、責任と結びついた彼独自の自由論の原型を内包している。ポランニーの自由論は、「責任からの自由ではなく、責任を担うことを通しての自由」を提起しており、意図せざる行為や選択が他の人びとに及ぼす影響や帰結に対する責任を問わない自由主義的思想から区別される。

人間の課題としての三つの問題 「ビヒモス」のなかで、人間の自由と客観的な社会の現実との関連に係わる古くからの三つの問題を考察している——①人間の意志の自由は存在するか否か、②理想や願望といった価値の有効性を定める力が各人にあるかどうか、③各人から完全に切り離された客観的な社会の現実があるかどうか。ポランニーによればこれらの問題は、「存在するか、それとも存在しないか」という論法で答えられるべきものではない。客観的に見える社会関連や制度が諸個人の意図された行為の非意図的な副産物として発生する視座を強調するポランニーは、社会現象や経済現象を人間の社会制度によって制御していく可能性を、人間の課題として受け止める。

3. 機能的社会主義システムと社会主義経済計算——数字による見通しと自由

社会経済の複雑さと機能的社会主義 ポランニーは、ミーゼスが提起した社会経済の複雑さという論点を共有しながらも、財の交換価値や生産手段の私的所有に基づく市場経済だけが複雑さの問題を解決するとは考えない。ポランニーは、機能的組織間の交渉や調整に基づく機能的社会主義モデルに立脚した経済計算の可能性を検討し、経済の複雑さを透明化する制度的な工夫を提案する。

アソシエーション間の闘争・交渉・合意 アソシエーションとは、人びとが私利私欲ではなく、生産する、消費する、住まうといった共通の機能 **function** の達成を目的に組織される機能的組織である。人びとは、ただ一つのアソシエーションではなくいくつかの複数のアソシエーションに参加し、機能的組織の管理・運営に携わることで、行為や決定への責任や社会的義務を身につける、と想定されている。ポランニーは、闘争の合意による解決（機能的均衡）は社会的諸関係の透明性の程度に依存する、と考えている。機能的社会主義のシステムによって経済過程の透明性が確保されるならば、諸個人は労苦の軽減（労

働時間の短縮)か消費の拡大か、あるいは労苦の軽減か社会的公正と福祉の向上か、といった選択をめぐる議論と決定に参加する責任と自由を有することになる。

機能的社会主義の制度モデル 「社会主義経済計算」におけるポランニーの真の意図を理解するには、政治的次元に属するコミューンと経済的次元に属する消費者アソシエーションとを区別し、機能的社会主義を三つの機能的組織の編成として理解することがぜひとも必要である。ポランニーの機能的社会主義モデルでは、生産者のアソシエーションが労働時間と労苦の縮減を要求し、消費者のアソシエーションがより安くより質の良い財を要求し、そしてコミューンは健康や教育といった公共サービスの向上のための投資を要請する。

最大生産性と社会的公正 ポランニーのいう社会主義経済とは、最大生産性と社会的公正という二つの要請の実現を目標とするすべての経済を指す。

理想のための費用と人間の自由 ポランニーによれば社会主義的経済計算にとって重要な問題とは、技術的視点から必要となる労働や農地の犠牲よりも多くの犠牲を生産過程に求める社会的公正の要請を、費用として可視化することである。ポランニーは、社会主義の理想をスピーディに実現していくことが自由の実現であると考えたのではない。人びとが、共同体の理想を実現するのに必要なコスト（労働と自然の犠牲）とそれによって期待できる進歩との連関を、数字で表した見通しを通じて理解し、進歩のための政策を実行するか否かという選択肢について自主的に選択し、選択した結果について責任を負う——これが、人間の自由の意味なのである。

4. 「自由論」における社会的客体化、透明化、社会的自由

マルクスの物象化論を手がかりに ポランニーにとって社会主義は、資本主義の疎外された客観的現実を後退させて人間の自由な意志の領域を実際に広げていく努力を意味していた。彼は、マルクスによる資本主義の物象化論のなかに、価格変動による自由な人間的意志の制限や、賃労働の本質に含まれている不自由に対する批判を読み取り、それを通して引き出した倫理的意味を自身の自由論の手がかりとしたのだった。

社会的自由の提起 ポランニーのいう社会的自由とは、「典型的な市民のイデオロギーにおけるように義務や責任から自由であるということではなく、義務と責任を通して自由であるということである(傍点原文)」(一九二七)。

社会的客体化と責任に基づく自由の制限 人びとの行為に起因する社会の客観的存在が人間の相互関係を切り離し、責任を通しての自由を制限してしまう仕組みを、ポランニーは「社会的客体化」と表現する(一九二七)。「自由論」では、社会的客体化と人間相互の直接的関係としての共同体とが対置される。社会的客体化の発生は、単に私的所有のもとの分業や生産手段の私的所有から説明されるのではなく、共同体や透明な直接的人間関係の欠如または縮小から説明される。

責任と義務からの自由としての市場経済 ポランニーは、経済を含むあらゆる社会生活の透明性を高めることで他者や自然に対する社会的存在としての責任を負担する、という

自由の課題を「見通し問題」と名づけている。「見通しがないところでは自由もない」。その価格や資本や競争といった対象化の影響力が圧倒的に強く、経済生活を透明化する力がごく限られている市場経済では、人びとは、自らの行為や選択が他の人びとに及ぼす影響を見通すことができず、行為の結果に対して責任をとるための見通しも能力も奪われている。複雑な契約行為の進展は、諸個人の社会的関連をさらに見えないものにして社会的客体化の問題を悪化させる。自分の行為や選択が他者に与える結果に対して責任をとることができない市場経済では、責任を通しての自由が厳しく制限される。

ポランニーの倫理的社会主義 ポランニーによれば、人間相互の社会的係わりの透明性を高めることによって、人間の存在と消費が無数の他者の労苦、生命、過労による病気といった犠牲に依存していることが見えてくる。こうしてはじめて人びとは本格的に、自分の行為の社会的結果に対する責任という問題と向き合うのである。ポランニーの倫理的社会主義は、義務と責任を通しての自由という社会的自由を、容易に達成できるものではなく、永遠の課題として提起している。

社会的自由と機能的民主主義 ポランニーは、社会的自由の理念が人間に提起する課題を解決する方法として、機能的民主主義を考えている。一九二〇年代の彼にとって機能的民主主義は、人間の自由のために見通しを高める方法として決定的に重要な意味を持っていた。

社会主義の倫理的理念 社会的自由の最高の段階は、家族や共産主義的自治体のような透明性が人類全体にまで拡がる時にのみ達成できるのだが、そのような段階は社会主義の開始と共に直ちに実現されるわけではない。現実の社会主義はつねに自由の限界を抱えているのであって、社会的自由の成就が人間の永遠の課題としての統制的理念であることは明らかである。それゆえポランニーは、社会生活の高い透明性に基づく人間相互の係わり合いについての完全な社会的認識と、この認識に基づく責任を通しての自由の概念を、「社会主義の倫理的理念」として提起したのであった。

法則よりも自由の拡大のための研究 マルクスの物象化論を手がかりにして客体化と自由の問題を考察したポランニーは、①資本主義の物象化はどのように生じたのか、②いかにすれば自由のために物象化を克服しうるのか、という二つの問題を考察した。マルクスと関心が共通しているものの、物象化の克服による自由の拡大という論点にポランニーが最大の理論的関心を向けていることが、重要である。

5. ポランニー社会主義とその知的・思想的源泉

ギルド社会主義 ブダペスト時代からポランニーに影響を与えているギルド社会主義は、ウィーンで社会主義計算論争に参加した彼にとって、いっそう重要な知的源泉となった。ポランニーがコールに共感したのは、ギルド社会主義が物質的・経済的な次元よりも倫理的次元に強い関心を示していたからである。

オーストリア経済学とオーストロ・マルクス主義 オーストリアの経済学とマルクス主義がポランニーに与えた影響も重要である。ウィーンのパランニーは、彼のセミナーに

参加する学生たちが知的に感化されているオーストリア学派の経済学者であるメンガー、ヴィーザー、ベーム＝バヴェルク、ミーゼス、シュンペーターの著作や、オーストロ・マルクス主義者のマックス・アドラー、オットー・バウアー、ヒルファードィングの著作と論文を集中的に読破した。ポランニーは社会主義経済を構想するにあたり、マルクス学派の労働価値論を遠ざけ、オーストリア学派の主観的価値論を拠り所にした。

マルクスとポランニー ポランニーは、オーストロ・マルクス主義の代表的存在であるバウアーへの共感を通して、ブダペスト時代には経済主義的で決定論的と批判的に評価していたマルクス主義に対する見方を変え、マルクスの本格的な研究に取り組むようになる。ポランニーは、物象化された市場社会の現実——それは人びとの責任を通しての自由を妨げる——に関するマルクスの理論、とりわけ疎外論と物象化論の倫理的意味を最大の拠り所にする。

一九二〇年代のポランニーの社会主義像 ポランニーの社会主義像は、客観的法則によって支配される市場経済の現実と自由な意志との対立をいかに解決するか、という倫理的な要請から出発した。それは、責任と自由への努力を求める倫理的な意味での社会主義であった。これは、ウィーン時代の初期の「ビヒモス」にも存在するポランニーの独自の思想である。ポランニーにあっては、政治と経済の次元は、この倫理的な意味での社会主義を達成するためのプロセスである。倫理的次元は、出発点であると同時にプロセスの到達点であり、倫理・政治・経済の循環的構造を内包している。

第3章 市場社会の危機とファシズム分析——マルクス主義とキリスト教との対話

一九三〇年代の思想的特徴 一九三〇年代のポランニーは、大陸ヨーロッパ、イギリス、アメリカにおける市場社会の崩壊過程とそのオルタナティブをめぐるファシズムと社会主義（民主的勢力）との対立、一九世紀の自由主義的資本主義から新しいタイプの資本主義への制度転換の動きを、リアルタイムで観察し分析していた。これらの分析によって明らかになるのは、社会の他の領域から分離しそれ独自の法則に従って機能する経済領域が世界の至るところで消えて、経済領域と政治領域が融合する傾向である。

1. 市場社会の危機と制度変化——自由主義的資本主義から協調組合主義的資本主義へ

経済と政治の機能的不適合 ポランニーは、一九三三年のイギリスへの亡命前後の比較的短い時期に、市場社会の危機、政治的領域における民主主義の危機、ファシズムの根源とその社会哲学について分析した論文や時論を集中的に発表している。ポランニーは、一九二九年の経済恐慌に始まる世界市場恐慌のもとの市場社会の危機の急展開に対して、「経済と政治の間には溝があり」、政治の経済領域への介入が市場経済の機能の危機を導き経済の政治への介入が政治領域の民主主義的機能を危機に陥れている、という診断を重要な論文「経済と民主主義」（一九三二）で下している。

経済危機と政治不信 未曾有の規模での経済危機に対して政治は難しい舵取りを余儀なくされた。とりわけ、普通選挙で生まれた労働者階級の利害を代表する政府は、通貨の

安定と雇用保障（社会保障）とのジレンマに直面して労働者の期待にも経済回復の期待にも応えることができず、各国で次々と政治不信に陥った。さらに、経財界が自身の責任については不問に付したまま、経済危機の深刻化に対する責任を政治領域における労働者階級の影響力の増大に負わせ、インフレ主義や労働組合主義、通貨政策の失敗、補助金政策、衰退産業の保護、過度に高い賃金と社会保障給付を激しく攻撃することに成功したために、政治的民主主義はヨーロッパの大多数の諸国で信頼を失い敗北した。

ファシズム・共産主義・機能的社会主義の対立構図 市場社会の機能的秩序の危機を打破する解決策として、一九三〇年代のヨーロッパに、ファシズム、共産主義、機能的社会主義（ギルド社会主義）の三つが登場した。ファシズムは資本主義を救出するために政治領域と民主主義を破壊し、経済領域を社会全体にまで拡大することによって経済的國家の建設をめざしている。一九三〇年代に機能的社会主義の道が閉ざされつつある厳しい状況を認識したポランニーは、機能的不適合への対応という観点から社会主義について再考している。

シュタイナーを手がかりに 一九三〇年代のポランニーは、市場社会の機能的危機とその解決形態をめぐる対立という文脈のなかで、シュタイナーの社会有機体の三層化論を手がかりにしながら機能的社会主義の再定義を試みている。

市場社会の危機と協調組合主義的制度変化 大陸ヨーロッパとイギリスの双方で「民主主義の危機」と普通選挙によって誕生した「民衆政府」の失脚が進行し、機能的社会主義の現実的可能性が失われていくことを、ポランニーはよく自覚していた。この時期のポランニーにとって機能的社会主義は、民主主義が後退して社会全体に対する経済領域の影響力が強まる^{コーポラティズム}協調組合主義的形態の制度変化について、批判的に分析する規準を与えるものだった。ファシズムのもとでの^{コーポラティズム}協調組合主義の推進は、市場経済の危機を機能的社会の構築によって解決する外観を呈するが、自由と民主主義を犠牲にした機能社会の構築は、機能的社会主義とは正反対のものである。

一九三〇年代イギリスの制度変化 ポランニーは、『オーストリア・エコノミスト』誌に発表した一連の論文において、とくに一九二〇年代の後半から一九三〇年代中頃までのイギリスでは、経済と民主主義との機能的不適合に対してどのような解決が試みられたか、を追跡している。再建された金本位制のもとで産業の競争力を確保するために賃金の切り下げを断行する資本家に抗議した炭鉱労働者を中心とするゼネストが、一九二六年に失敗した。ポランニーはこの年を、（労働運動の政治的影響力の増大と普通選挙で選ばれた民衆政府の指導力によって）民主主義を社会すべての領域に漸次的に広げる機能的社会主義への道が終焉した画期、と位置づける。しかしイギリスでの^{コーポラティズム}協調組合主義は、自由と民主主義の完全な駆逐と否定に至るものではなかった。

2. 協調組合国家としてのファシズム把握

ファシズムの本質 ファシズムはなぜ生まれたのか、ファシズム運動は他の反動的な運動とどこが違うのか、権力を握ったファシズムはいかなる社会体制をめざすのか。こう

いったファシズムの根源と本質に関する問いについてポランニーが最初に本格的に分析した論文は、「ファシズムの精神的前提」（一九三三）である。

経済と民主主義の危機 ポランニーの分析によれば、経済と民主主義の危機、その根底にある自由主義的資本主義と民主主義との対立という認識がなければ、ファシズムと社会主義が共に、制度的に分離し対立し合っている経済と政治の融合をめざす社会革命であることも、ファシズムが社会的危機の打開を求める大衆運動の性格を持つことも、理解できない。ファシズムとは、民主主義（政治領域）を廃止し自由主義的資本主義とは別のタイプの資本主義をつくり出すことで経済機能の回復を図る危機解決策である。

マルクス主義のファシズム論 マルクス主義は、議会制民主主義を資本主義に適合的な政治制度（上部構造）として理解しているために、発達した産業社会では経済と民主主義との対立が深刻化して両者が機能不全に陥るという認識に到達するのが難しく、なぜファシズムが発生するかをその前提条件から説明することができない（一九三四）。

協調組合主義的資本主義としてのファシズム 「ファシズムの精神的前提」のなかでポランニーは、協調組合主義的資本主義の内容を次のように要約している。「計画されているのは自由主義的『自由放任』への復帰ではなく、計画経済である。それはしかし、経営者に敵対する民主主義国家によってではなく、『経済的諸身分』を統治する資本家自身によって指導される計画経済なのだ。これは次のような結果を生む。①経済指導者自身による計画作成（生産制限）、②雇用者の指導下での労働者と雇用者との協力（ストライキの禁止）、③国民的計画経済(傍点原文)」（一九三三）。

ファシズムの社会哲学 ファシズムは、市場社会における物象化とは異なる仕方、つまり諸協調組合を通じて完全に客体化された「意識を欠いた無力な肉体」（一九三五）を組織する仕方によって、疎外され物象化された社会関係と自由の条件である直接的で人格的な社会関係との対立を否定する。ファシズムの社会哲学は、市場経済における人間関係の物象化された状態と人間の自由との対抗という、市場社会の根本にある矛盾を消し去り、疎外され物象化された社会状態を永久化するのである。

協調組合国家による民主主義の完全否定 ポランニーによれば、個人の意志や意識や目的を表現するためのさまざまな民主主義的制度——普通選挙、議会制民主主義、小集団内の密度の高い民主主義、思想・学問・信仰の自由、等々——を廃止したファシズム国家が最終的にめざす体制は、協調組合コーポラティブ的な経済的国家である。協調組合国家のもとでは、立法、司法、行政といった政治的国家の機能は産業分野ごとに結成された協調組合に吸収され、社会全体に対する経済機能の影響力が最大になる。個人の意志や目的を代表する代議制も、産業別に組織されて非人格的なものになっている。社会全体のなかでは、経済機能のみが表現され、人間の価値観や思想が表現される余地は存在しない。

3. キリスト教社会学とマルクス主義のポランニー的総合

マルクスとの三度目の出会い 一九三〇年代中盤以降のポランニーは、イギリスでマルクスとの三度目の出会いを果たす。『経済学・哲学草稿』は彼に衝撃を与え、「個人間の

人格関係としての社会」という一九三五年までの社会観を批判的に検討するようになる。

キリスト教社会学 ポランニーが問題視するようになったのは、諸個人の人格関係として社会を捉える限り、社会に現存する諸個人の間接的で客体化された関係や社会生活の政治的・経済的制度が抱えている諸問題についての取り組みが重要であると理解されないことである。それらは社会の本質ではないものとして無視されるか、あるいは容易に乗り越えられるべき対象とみなされてしまう。

マルクス主義の意義 ポランニーによれば、マルクス主義の社会観と社会の歴史の見方は、キリスト教に欠けている実際の社会生活や経済・政治制度に対する無関心を補うことができる。とりわけ、マルクスの資本主義社会批判は、社会生活のどの側面が人びとの共同体への衝動を阻止しているかを明らかにすることによって、キリスト教社会学に貢献する。

マルクス主義の限界 他方でポランニーは、マルクス主義の限界として、共同体の実現領域として「社会的・歴史的領域」しか認識していない点を指摘する。マルクス主義における共同体理解の狭さは、その社会主義論から豊かな内実と動態を奪い、生気のないものにしてしている。ポランニーはキリスト教左派との討論を通じて、「社会は必然的に不完全である」、あるいは「いかなる社会も共同体の実現ではありえない」というキリスト教的社会観が、共同体や社会主義に関するマルクス主義の議論に根底的な反省を迫っている、と考えるようになった。社会では、人びとが望もうが望むまいが、あるいは好むが好むまいが、いずれにせよ他者を強制する権力や経済価値の創出に巻きこまれてしまう。

社会についての意識改革 キリスト教社会学とマルクス主義との対話を経てポランニーが辿りついた「意識改革」は、彼自身の社会認識の深化を示している。一九二〇年代初頭から「ファシズムの本質」（一九三五）までのポランニーは、責任に基づく自由を人間から奪う不透明な現在の社会の現実が民主主義の拡大を通じて転換し、将来においては責任に基づく自由を実現する透明な社会（すなわち諸人格の共同体）が達成されるだろう、と想定していた。しかし、キリスト教左派との対話後のポランニーは、そのような議論の仕方を撤回する。彼は、社会の現実と人間の自由との対立が将来の透明な社会では解決されていると想定する、マルクス主義的社会主義の前提を改めた。そして、商品や資本、経済価値や権力といった制度を含む社会の現実を受け入れる意識改革が重要である、と自覚するようになる。そしてポランニーは、社会制度のさまざま改革を通して、社会のなかに自由と共同体の領域を漸進的に拡大することの重要性を訴えるようになった。

第4章 『大転換』の世界——市場ユートピアの試みと挫折

執筆構想 『大転換——われわれの時代の政治的・経済的起源』は、ポランニーが第二次世界大戦中の一九四一年から一九四三年にかけてアメリカ合衆国ヴァーモント州のベントン大学に滞在していたときに執筆され、一九四四年にニューヨークで初版が刊行された。その主題の内実の多くはすでにウィーン時代に構想されたものだが、ファシズムの台

頭に示される一九二〇～三〇年代の大陸ヨーロッパにおける経済的・政治的大変動の起源を「リカード時代のイギリス」に見出すのは、イギリス時代（一九三三～一九四七）である。イギリスに移住し労働者の成人教育に携わることになったポランニーは、イギリス社会経済史の講義準備を通じて、あるいは講義のために赴いた地方都市の労働者家族との交流を通して、経済的自立と社会的地位を保持している大陸ヨーロッパの労働者とは比較にならないほど、産業革命がこの国の労働者階級に社会的墮落と文化的破局をもたらしたことを認識する。『大転換』の「悪魔のひき臼」という表現は、「赤いウィーン」の労働者福祉とくらべた、悲惨な数百万の失業者やロンドンなどの大都市のスラムに象徴されるイギリス労働者の貧困に対するポランニーの驚きを物語っている。

経済的自由主義への対抗命題 『大転換』の大きな意図の一つは、一九三〇年代の大変動と第二次世界大戦に結果する悲劇的展開への自らの責任を回避した経済的自由主義者（市場経済支持者）を批判することであった。ポランニーは『大転換』において、大陸ヨーロッパの政治的・経済的大変動と政治的緊張の累積は、自己調整的市場を実現しようとする経済的自由主義のユートピア的試みとその挫折から生じた、と何度も指摘している。経済的自由主義のユートピア的な試みは、一八世紀から一九世紀前半にかけての市場経済の形成期にも二〇世紀の市場経済の退行期にも、人間と自然と多様な住民階層の「社会的利害」にとつてつねに破壊的に作用した。経済的自由主義は強力な政府による自由経済の構築を求め、介入してきた。これに対して社会の自己防衛は、自生的で多様に展開した。これはポランニーの代表作『大転換』を貫通する基本的主張であり、経済的自由主義への対抗命題である。

1. 『大転換』の全体像

市場社会の制度転換 『大転換』は主として、①第一次世界大戦後の市場社会の崩壊と大転換という二〇世紀の進行中の歴史、②市場社会の形成期（イギリス産業革命と救貧法論争）、③一九世紀の自由主義的資本主義の発展と世紀末における市場社会の変調、——これら三つの時代を扱っている。市場社会の制度転換（制度の形成・危機・解体）のそれぞれの画期を経済的自由主義のユートピア的試みとの関連において研究していることが、『大転換』の構成上の特徴である。『大転換』は、「自己調整的市場という考えはユートピアであった」という経済的自由主義への批判的な命題を横軸に、そして市場社会の制度転換を縦軸として描いている。

『大転換』の構成と主要命題 『大転換』は複雑に入り組んで構成されており、叙述の内容も経済、政治、社会学、歴史、国際関係、思想史、人類学と未開社会の研究、聖書の解釈とキリスト教史にまたがっていて多様であるために、その主題と全体像がつかみにくい著作である。筆者の理解によれば、『大転換』全三部は表4-1のように、二度の急激な制度転換をとともう一九世紀文明としての市場社会の興隆と崩壊を主題としており、それが、「自己調整的市場という考えはユートピアであった」という命題と織り成される形で展開されている。

	1795～1914 年	第一次世界大戦～1920 年代前半	1920 年代後半～1940 年代初頭
市場社会の制度的転換	市場社会の興隆 一九世紀文明の 4 つの制度 ・自己調整的市場 急激な制度転換による共同体と生存権の解体 ・自由主義的国家 ・国際金本位制 ・バランス・オブ・パワー・システム（平和の 100 年）	市場社会の介入主義的再構築 ・ロシア革命と社会主義の出現 ・対 ソヴィエトへの介入戦争 ・財政健全化と社会保障の削減 ・国際金本位制の再建と通貨安定 ・ヴェルサイユ講和条約、国際連盟	市場社会の崩壊 ・世界経済危機（大恐慌） ・国際金本位制の解体 フーバー・モラトリアム 債務国のデフォルト ・経済ナショナリズムと自由主義的国家の消滅 ・ファシズムの出現 ・ヴェルサイユ体制の崩壊と第二次世界大戦の勃発
市場ユートピアの試みと失敗	市場ユートピアの始まり ・マルサス、リカードによる貧困観の転回 ・飢餓と貧困を自己責任と解釈するキリスト教の変質 オーウェンによる社会の発見 市場ユートピア批判の始まり 社会の自己防衛の開始 ・オーウェニズム ・チャーチズム	経済的自由主義者、ミーゼス、リップマンによる二重運動と民主主義の解釈 ・市場経済の機能不全の原因としての社会の自己防衛 ・経済危機の原因としての政治的民主主義	経済的自由主義による市場社会再建の失敗 市場ユートピアによる社会主義とファシズムの同一視 民主主義の弱体化とファシズムの出現に対する市場ユートピアの責任を問う、ポランニー

表 4-1 制度転換としての一九世紀文明の形成と崩壊

第 I 部「国際システム」と第 III 部「大転換の進展」は、第一次世界大戦、世界大恐慌、ヨーロッパ大陸におけるファシズムの台頭、アメリカ合衆国のニューディール、ソヴィエト連邦の第一次五ヵ年計画を生み出した社会変動に焦点を当てている。この社会変動の政治的・経済的起源が自己調整的市場およびその考え方にあることを提起するのに第 I 部の分析の力点が置かれているのに対し、第 III 部の分析は、経済的自由主義による市場社会再建の試みの失敗が、市場社会を構成する諸制度の最終的崩壊と新しい政治的・経済的・国際的の制度への大転換をもたらした、ということを示すところに力点がある。第 II 部「市場経済の勃興と崩壊」では、自己調整的市場およびその考え方を生み出した一八世紀後半のイギリスに遡って二〇世紀の社会変動の起源を明らかにする、ポランニーの分析が示されている。三つの部のそれぞれにおいて提起されている諸命題——ドイツのファシズムの起

源をリカード時代のイギリスに求める命題、市場経済の拡張と社会の自己防衛との二重運動についての命題、経済領域と政治領域（政治的民主主義）との対立による市場社会の危機に関する命題——はいずれも、（自己調整的市場の実現を確信している）経済的自由主義のユートピアに対する批判から出てくるものである。

2. 市場社会の崩壊とナチ期ドイツの役割——『大転換』第Ⅰ部の世界

市場社会の国際秩序とその弱点 市場社会を支え発展させるためには、経済的自由主義の教義（競争的労働市場、自由貿易、国際金本位制の堅持）が再生産され続けなければならないが、第一次世界大戦後の世界では、イギリスに代わってアメリカが経済的自由主義の教義の普及を担い、市場社会の再建に乗り出すことになった。ナチ期のドイツが担った役割は、第一次大戦後の過酷な賠償請求と市場社会の危機のなかで醸成されたファシズムをヨーロッパ大陸で拡大させることであった。そしてドイツのファシズムが果たした次の役割は、市場社会を支える経済的自由主義に対しても牙をむき、「一九世紀秩序の隠された弱点」を持つヴェルサイユ体制の破壊に着手することだった。その結果、世界は第二次世界大戦に巻き込まれることになった。

国際連盟と平和の脆さ 市場社会においては、国家間の協力によって成立する平和維持機構に強い権限が与えられることがない。そこでは国際金融（*haute finance*）が、国際システムの調整者として強大な権限を行使している。第一次世界大戦の戦勝国は、賠償問題や戦後復興から金融的な利益を引き出すことを優先したために、国際連盟を構築したにもかかわらずその権限を骨抜きにし、平和のために実力行使をする権限を与えなかった。国際連盟は、シティとウォール街の圧力に沿ってドイツや敗戦国の賠償問題を処理する媒体としてしか機能しなかった。ポランニーによれば、民主主義や平和ではなく債権国や債権者の利害が優先されたこと、そして通貨と財政の健全化が第一次世界大戦後の国際秩序の目標として設定されたことが、ヴェルサイユ体制の致命的な弱点である。そして、第一次世界大戦後の世界をそのような国際秩序に導いたのが、ウィーンの自由主義的経済学者を主導とする経済的自由主義者たちである、とポランニーは非難している。

一九三〇年代の協調組合主義的制度転換 ポランニーの把握によれば、一九三〇年代には、各国の置かれたそれぞれの制約状況を反映するかたちで多様な介入主義のユーロラテイスト協調組合主義的諸形態が出現したが、そこでの共通点は、①土地、労働、貨幣に関する「脱市場化」の試み、および②ヴェルサイユ体制との決別であった。しかし、民主主義と議会主義が急速に弱体化したドイツやイタリアやオーストリアなどの諸国は、経済的にも政治的にも追い詰められており、基軸国のイギリスやアメリカと違ってファシズムの惨劇を免れることができなかった。

3. 市場社会の起源——『大転換』第Ⅱ部前半の世界

悪魔のひき白と新しい貧困観の登場 『大転換』の社会経済史は、イギリス産業革命初期の社会的混乱や文化的破局の存在を重視している。ここでポランニーが提示する命題は、「スピーナムランドの時代」と呼ばれる一七九五年から一八三四年の四〇年間に、市場

社会に適合的な人間と貧困についての経済的自由主義の見解が生まれた、というものである。

公助・相互扶助から自助へ 第II部前半の諸章でポランニーは、一七世紀初頭に体系化されたエリザベス救貧法から二〇世紀初頭までのイギリス救貧法史のなかでもっとも悪名の高いスピーナムランド法に照明を当てている。フランス革命と天災の影響に対処するために一七九五年に導入されたスピーナムランド法は、そうした救貧法の見直しの一環として実施されたものであるが、実施の直後から非難罵倒を浴びせられた。その評判の悪さは後世にも語り継がれ、現代の社会保障政策をめぐる議論においても悪名高い法律として言及されることがある。オーストリア経済学派のミーゼスは第一次世界大戦後のウィーンで、スピーナムランド法を引き合いに出しながら社会民主主義的な「赤いウィーン」の市政を批判した。それを知ったポランニーは、スピーナムランド法をめぐるさまざまな罵声や非難が経済的自由主義の核心を表現していることを確信した。

福祉依存からの脱却という論理 市場社会以前の秩序——スピーナムランド法も含めた伝統的な救貧法——のもとでは、孤児も病人も未亡人も老人もキリスト教共同体のメンバーであり、教区の社会構成員は貧者の生存に対して責任を引き受けなければならない、という道徳的・社会的規範が機能していた。産業革命の進行によってイギリスの工業都市が勃興し普通の人びとの生活様式が急激な変容を余儀なくされた時期に、救貧税が増大し貧民への対応の仕方が混乱をきわめた多くの教区において、旧来の道徳的・社会的規範は機能不全に陥った。こうした「キリスト教精神に基づく相互扶助の原則」が解体されるという社会の壊滅的な事態を経験してはじめて、「施しは慈善にあらず、貧民の世話は市場に任せよ」といった経済的自由主義の原型が新たな規範としての地位を獲得し、「自助の原則」に基づく市場社会に転換することになった、とポランニーは論じている。

貧民への新しい説法 『大転換』第II部の第一〇章「政治経済学と社会の発見」および第四章「市場と人間」のなかでポランニーは、モアやマーティノー、タウンゼンド、マルサス、リカード、オーウェンなど、当時のさまざまな知識人やキリスト教徒が有していた救貧法批判や貧民についての理解、とりわけ「貧民の救済と自分が深く信仰する市場社会の円滑な進行の拠り所を、ひたすら神の慰めにのみ求めた」キリスト教徒の見解を紹介している。モアやタウンゼンドが貧しい人びとに示した態度は、貧困の責任を個人に負わせることを神学的に肯定するものであり、貧困観をめぐる経済自由主義的な「宗教改革」であった。

古典派経済学者の役割 マルサスやリカードによる貧困のメカニズムの説明は、救貧税の増大に不満を募らせていた当時の人びとの知的欲求を満たした。市場社会への転換を救貧法史において決定づける社会政策上の大転換となった改正救貧法の制定に、マルサスやリカードの議論は貢献した。貧困を怠惰な個人の責任として説明し、貧困問題の解決の処方箋は競争的な労働市場の確立であるとする古典派経済学者の議論は、スピーナムランドへの罵声や非難に対して社会科学的な形式を付与し、一八三四年の改正救貧法を支持する

世論を後押しした。

オーウェンの役割 ポランニーによれば、オーウェンは市場社会への転換に抗した例外的な人物であった。社会が抱える諸問題を、救貧受給に群がる貧民や飲酒・賭博・犯罪に手を染めるスピーナムランド時代の荒廃した人びとの性格のなかに見出したオーウェンは、貧困や犯罪の起源を追跡し、それが社会にあることを発見した。オーウェンによれば、産業化と新しい制度として出現した市場経済によって伝統的な人間関係やコミュニティが破壊されてしまったことが、大量の貧民を生み出しており、労働者を貧民に変えてしまった原因を社会から取り除く必要がある。利得と利潤の原理に基づく市場経済の発展を放任せず、犯罪や貧困が国民全体に蔓延するのを、①協同の原理と②立法による介入の双方から抑制しなければならないのである。

オーウェンの社会主義 オーウェンは、キリスト教の倫理が貧しい人びとに対して無力となった空白を埋めるべく、社会的存在としての人間の自由と責任を回復しようとする努力としての「社会主義」的实践を担ったのだった。

4. 経済的自由主義 対 社会の自己防衛——『大転換』第Ⅱ部後半の世界

商品擬制と二重運動 労働市場では、一八三四年の新救貧法の制定と同時に、人間労働を市場の法則の作用から保護する対抗運動がオーウェニズムやチャーチスト運動のかたちで発展し、社会立法、工場法、失業保険、労働組合といった、労働の人間的性格を商品擬制から擁護する制度がつくり出された。土地市場では、一八四六年の反穀物法により自由貿易が始まって以来続いている、自然資源や農村文化を土地に関する商品擬制から守る対抗運動を通じて、土地立法や農業関税が一八七〇年代以降に制度化された。さらに貨幣市場では、通貨発行量を金残高によって調節することで通貨の安定を図る金本位制が一八四四年のピール銀行条例によって制度的に確立されると、貨幣の過不足による価格の急激な変動の破壊的影響から生産組織を保護する必要が生じて、中央銀行制度や通貨制度の管理がつくり出された。このようにポランニーは、新救貧法から一九一四年の第一次世界大戦までの八〇年間における重要な局面を左右した「西欧社会の制度的発展の概略」を、二重運動によって説明している。

市場経済システムと文化的破局 ポランニーは、市場経済が社会に及ぼす危険を、人間、自然環境、生産組織の文化的一体性に重点を置いて捉え、自己調整的市場に対する対抗的防衛運動が諸階級や諸階層の経済的利害を超えた社会的利害の擁護をめざすものだ、と強調する。このような社会的利害の対象となるものに、次のような市場的方法では対処できない産業文明上の要請が含まれる。例えば、保健衛生や居住環境、図書館等の公共施設、社会保険、教育、運輸、公共事業、熟練や経験を必要としない仕事への転職にともなう労働者の社会的地位の喪失への対処、さらに急激な制度転換や「文化的接触」による「文化的破局」がもたらす被害への対応、である。

社会の自己防衛の多様性 ポランニーが強調するのは、社会の自己防衛の多様性である。利得と利潤を追求する市場経済によって脅かされるさまざまな社会的利害をめぐって、

きわめて多様な保護主義運動が展開する。

二重運動の解釈をめぐる対立 社会の自己防衛を非難する論拠を持つミーゼスやリップマンら経済的自由主義者の陰謀説をいかに封じるかが、ポランニーの二重運動論の狙いでもある。ポランニーの戦略は、経済的自由主義者も認める二重運動の事実に関する『大転換』の解釈の優位性を論証することであった。

経済的自由主義の矛盾 経済的自由主義者は、労働組合法や反トラスト法を容認するなど、契約の自由や結社の自由の原理が自己調整的市場の要請と衝突する場合には、解決策としてそうした自由を統制あるいは制限することを選択し、自己調整的市場の要請を集産主義的手段によって優先してきた。また、自由貿易や競争でさえ、作動するには介入を必要としたのであった。だが、経済的自由主義の論法には、きわめて単純で分かりやすく世論に浸透する素地がある。その生命力はきわめて強力で、市場経済が存続する限り、さまざまな歴史解釈や新たなロジックを吸引して何度でも蘇生し時代に適合していく、ということをポランニーは直感していたかのようである。

5. 市場経済と民主主義の対立——『大転換』第Ⅲ部の世界

経済的自由主義と民主主義 『大転換』は、経済的自由主義の論法を解き明かそうとしている。経済的自由主義は、その誕生の際にはスピーナムランド批判をエネルギーとし、市場経済の危機に際してはさまざまな社会主義的介入を批判しながら、自らの正当性を主張してきたのである。民主主義さえ邪魔者扱いされる。第一次世界大戦後の経済的自由主義者たちは経済的困難の責任を政治的民主主義の経済介入のせいだと論じたが、それは、『大転換』第Ⅲ部におけるファシズム分析の要点を構成するものである。

普通選挙制度の導入と市場社会の変質 改正救貧法から約半世紀が経過した一八七〇年代になって、普通選挙権の導入が踏み切られたことにより、市場社会は転機を迎える。『大転換』第Ⅲ部に詳細に描かれているように、普通選挙権が導入されて以降、市場社会の制度的緊張は増大し続け、市場経済システムは何度も危機に陥ることになった。ポランニーによれば、「自己調整的市場経済と民主主義のジレンマ」は、誕生からその崩壊に至るまで市場社会につきまとった根源的な問題であり、民主主義の市場経済システムへの介入は市場社会のアキレス腱だった。

強力な政府のもとでの自由経済 ポランニーが着目するのは、雇用情勢が悪化する第一次世界大戦後の一九二〇年代のいよいよ機能しなくなった各国で、一九世紀市場経済の三つの基本的原則——国際的自由貿易、競争的労働市場、自由に機能する金本位制——に原理的に立ち返ろうとする、経済的自由主義に基づく市場社会の改革が試みられたことである。

二つの介入主義 経済的自由主義者は、市場経済の回復を優先させることが何よりも重要だと主張し、労働組合やストライキによる賃金決定を市場への「介入」として拒否する。食料や雇用を確保するような社会立法や関税を要求することは、自己調整的システムを機能不全に陥れた悪しき介入の典型である。時代を通じて共通するのは、経済的自由主

義者が、公的扶助による財政の悪化やインフレや失業などの経済的失敗の責任を糾弾する手法で世論への影響力を獲得してきたことである。しかし、自由経済の再構築のためには、物価と賃金が低く抑えられる強力な政府が避けられない。経済的自由主義が市場経済再建を「改革」として打ち出す強靱な力を持っていることを、『大転換』は批判的に描き出している。

一九三〇年代の大転換とファシズム 一九二〇年代半ばには、経済自由主義的介入主義が優勢となり、経済自由主義的な市場社会改革が進められるなかで、社会主義的介入主義を要請する政治的民主主義の勢力が弱体化し、一九三〇年代にはファシズムに対する抵抗の拠点となるものは失われていた。

6. 『大転換』における自由の問題——経済的自由主義・ファシズム・社会主義

自由の問題をめぐる二つの次元 『大転換』の最終章は、ポスト市場社会における新たな自由の可能性を、制度的次元と宗教的・道徳的次元という二つのレベルで論じている。

市場ユートピアを超えて 市場社会では、生産者、消費者、所有者といった経済人としての諸個人は、権力と経済価値の決定に関与し、強制力や経済的苦難を生み出す社会的現実のプロセスに巻き込まれている。しかしながら、市場社会ではこういった連鎖が見えず個人に自覚されることがない。市場社会では権力と強制を個人的自由の敵として否定する自由観が生じるが、それは「人間の意志と希望だけで形成された社会を想定することの幻想」がまかり通ってしまうからである。

権力・強制と自由をめぐる二つの次元——経済的自由主義・ファシズム・社会主義 ポランニーによれば、「市場ユートピア」の自由の幻想から脱却してはじめて、ファシズムと社会主義とを分かち分水嶺が見えてくる。それは、①権力や強制を含む社会の現実を受け入れて自由を否定するのか、それとも、②社会の現実を受け入れ、なおかつ社会のなかで新しい自由の実現をめざすのか、という宗教的・道徳的次元における二つの選択肢である。

覚悟して受け入れることと新しい希望——社会の現実と自由の関係の刷新 「社会の現実を覚悟して受け入れる」とは、権力や経済価値の形成、および、それらが生み出す媒介的で間接的で非直接的な人間関係や苦痛や強制に非意図的に係わっていることを認識して受け入れたうえで、社会の現実における苦痛や強制や行為の結果への責任を不透明化する諸関係の縮減と除去に向けて積極的な努力を続けることを意味する。覚悟して受け入れるとは現状肯定ではなく、現にある社会をより良い社会に変化させる継続的な努力を含意するものである。ただし、人間の社会からすべての諸悪を除去するのは不可能であるし、透明で直接的で共同体的な人間関係に到達するのは永遠の「課題」である。新しい自由は、経済的自由主義に立脚した自由とは異なって、社会の現実に働きかけて権力や経済価値やその悪影響を抑制する制度改革（いっそうの制度的自由の具体化を含む）を要求することで、将来に向けた社会改善への原動力となる。

第5章「経済社会学」の誕生——『大転換』から『人間の経済』へ

ポスト『大転換』の思考の枠組みを探る 一九四〇～五〇年代は英語圏でのマックス・ウェーバー受容の画期的な時代を迎えていたが、同時期のアメリカでは、ニューディール政策の立役者の役割を果たしたアメリカ制度主義学派に代わって、新古典派経済学のパラダイムが支配的な地位を獲得しつつあった。そして、「リップマン・シンポジウム」（一九三八）から「モンペルラン協会」の設立（一九四七）の経緯に象徴されるように、この時代は経済的自由主義の知の再編期でもあった。こうした諸潮流に対するポスト『大転換』的な思考の枠組みをポランニーが探っていたことは、彼が人間の経済をその市場形態と同一視する「経済主義的誤謬」への批判を展開し、ミーゼス、ハイエク、ナイト、ロビンズをその発信者として名指しで非難するようになったことから明らかである。

ウェーバーとの対話 コロンビア大学に赴任したポランニーは、こうした諸潮流に対抗するための貴重な知的鉱脈として、ウェーバーの経済社会学を拠りどころとした。

社会における経済の位置の探求 コロンビア大学に赴任した初年度の一般経済史の講義内容は、「社会における経済の位置」というテーマに関するものであったが、それは、ナイトやパーソンズなどが関与した英語圏におけるウェーバーの受容動向に注意を払いながら、ポランニーがナイトによる『一般社会経済史要論』の英訳やパーソンズによる『経済と社会』の英語版を解説した記録でもある。

1. 英語圏におけるウェーバー的問題をめぐる対抗軸

ウェーバー『一般社会経済史要論』英訳版の問題点 ウェーバーの『一般社会経済史要論』の英訳（一九二七）には原典の「緒論」がない。しかし、訳者ナイトが削除した「緒論」には、ウェーバー経済社会学の諸概念（経済行為、目的と手段、実物経済と貨幣経済、家計と営利原則などの根本概念、専有秩序から見た経済的給付編成の諸類型、支配の諸類型、経済の形式的合理性と実質的合理性の関係を含む経済史学の課題など）が明快に解説されていたのである。

ウェーバー継承をめぐる対立 ウェーバーの価値自由の名のもとに経済行為の理論から目的を排除するロビンズの経済学方法論と、目的と手段の関連についてのパーソンズによるウェーバー経済社会学の解釈とは、英語圏におけるウェーバー的問題の受容をめぐる対立軸を示している。

ウェーバー経済社会学の基本的主張とポランニー ウェーバーが提起した経済社会学の基礎概念——経済的行為の定義、形式的合理性と実質的合理性の関係、経済的動機と非経済的動機の関係——や、それを踏まえたうえでの経済史の核心となる課題設定——さまざまな経済の社会的構造の解明——は、パーソンズによって英語圏で広く知られることになった。一九四七年のポランニーは、パーソンズによる『経済と社会』の英訳を何度も読みながらコロンビア大学での経済史の講義を担当し、「社会における経済の位置」という研究プロジェクトを立ち上げた。

2. 講義「社会における経済の位置」（一九四七）

「経済行為の社会学的基礎範疇」を題材に コロンビア大学赴任初年度の一九四七年か

ら一九五三年にかけてポランニーは、ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」を題材にして講義を組み立てた。ここでポランニーは、ウェーバー『経済と社会』第1部第2章の第14節「市場経済と計画経済」の議論を、「社会における経済システムの位置」という自らの課題設定のなかに組み入れた。

ウェーバーの批判的継承

ポランニーの見たところ、ウェーバー自身が「経済固有の合理主義的な面を強調」しすぎたために、彼の構築した「経済行為の社会学的基礎範疇」は、人間の経済史の全範囲に適用できるように活用されず、「資本主義経済分析の道具」として経済学者らに評価されることになった。一九四七年のポランニーは、ウェーバーの経済社会学的方向づけが、経済学と社会学を含む社会科学の方法、とりわけ経済制度の諸研究にとってきわめて重要であることを確認しながら、コロンビア大学での新たな研究を開始した。

3. 制度化された過程としての経済——『初期帝国における交易と市場』（一九五七）の方法

さまざまな専有と統合形態 コロンビア大学での共同研究のプロジェクト「社会における経済の位置」の研究成果を公表した『初期帝国における交易と市場』（一九五七）は、初期的・古代的・近代的諸経済の社会経済構造を読み解く枠組みの構築という、『大転換』後のポランニーが追求した研究テーマの到達点を示している。ポランニーは、ウェーバーの『経済と社会』第1部第2章「経済行為の社会学的基礎範疇」の第9節「経済の形式的合理性と実質的合理性」から第14節「市場経済と計画経済」までの議論を手がかりに、考察を行っている。

『大転換』とは異なる「市場経済」把握 市場経済を制度化された過程として把握する試みは、自己調整的市場・擬制商品・二重運動によって市場経済を分析した『大転換』とは違った仕方で市場経済を捉えることを意味している。ポランニーは、交換・変動価格・市場システムという概念によって市場経済を制度化された過程として捉えるが、価格形成論を含む前掲「経済行為の社会学的基礎範疇」の第6節「交換手段・支払手段・貨幣」から第14節「市場経済と計画経済」にかけて書かれたウェーバーの「市場経済原理」の説明を参照していただろうことは、容易に推測できる。とりわけ、「市場状態・市場性・市場の自由・市場規制」（第8節）と「資本計算」（第11節）の市場状態論の議論は、『大転換』で強調した「市場経済と政治との制度的分離」という一九世紀的市場社会の特徴づけに縛られることなく、より一般的な市場社会の議論を制度分析から展開する際に、手本となったはずである。

アリストテレスの経済論 ポランニーは、晩年のメンガーがそうしていたように、『政治学』第1巻や『ニコマコス倫理学』第5巻などのアリストテレスの経済論に着目していた。ポランニーによれば、アリストテレスは、「経済が社会のなかに占める位置の問題について真正面から提起した」最初の思想家であった。アリストテレスが捉えた社会における経済の位置に関する問題とは、公正な価格や交易から生じる貨殖の問題である。ポランニーに

よれば、一九世紀以降の近・現代の経済学者たちとアリストテレスとの間には、「希少性の原理 対 共同体の原理」という、経済を束ねる原理についての和解しがたい対立が存在する。アリストテレスのいう共同体に基づく経済生活の原理は、手段の希少性を確信する近・現代の経済学者たちには受け入れ難いのである。

4. 『人間の経済』におけるポランニーとウェーバー

形式的合理性による実質合理性の支配 第二次世界大戦後のポランニーは、経済システムが政治や倫理の領域を支配する傾向がますます強化される、社会の現実を説明しなければならなかった。社会の理想や人間の行為の諸目的が「経済合理性」によって支配される事態を批判的に分析するのは、遺著『人間の経済』においてである。ポランニーは、所得配分のあり方や経済活動を評価する実質的合理性のさまざまな価値評価尺度（政治的・倫理的・審美的・哲学的な尺度）が後退し、目的選択における功利主義的尺度（功利主義的目的）が支配的になった戦後を、経済的合理主義の深化と捉えている。このような認識の背後には、ウォール街の主導ではなく民主的で透明な政治的意思決定によって経済システムを制御しようとしたニューディールの信念の敗退、という戦後のアメリカの現実があった。

専有と社会組織 『人間の経済』を編集したピアソンは、一定の社会関係のなかで専有の対象となる権利と義務が決定される仕方のことを「専有の権限の社会的組織（social organization）」と名づけている。専有の移動と場所の移動、それによる人間と財の移動、これらの前提となるべき権利と義務がいかにか決定されるかを根源的に問うことは、社会における経済の位置とその変化というポランニーの研究にとって、決定的な問題であった。

5. 古代ギリシアの経済制度——『人間の経済』第Ⅲ部の制度分析

スローガン化された古代社会の経済像に抗して 第二次世界大戦後の経済学の「新古典派化」が経済史・経済人類学・経済社会学の領域に甚大な影響を与えている現実のなかで、戦後の経済史では、古代社会が「暗黒時代」という「スローガン化された歴史」として描かれるようになった、とポランニーは認識していた。遺著『人間の経済』第Ⅲ部に収められることになった古代ギリシアの経済制度についての歴史研究もまた、ウェーバーを強く意識した著作であるが、ポランニーはウェーバーとアリストテレスの著作を読むことで、自身の古代社会の経済像を模索していた。

古代ギリシアの四つの命題 『人間の経済』第Ⅲ部でポランニーは、古代ギリシアの政治と経済、すなわち公共性と経済生活に関して次の四命題を提示している。

- ① 人間の経済は、社会構成員の飢餓を回避し生存を充足するための、物的な財やサーヴィスの安定的で継続的な供給を制度化した過程である。人間の経済には、「互酬性・再分配・交換」の三つの統合形態を基本とする、「交易・市場・貨幣」のさまざまな利用の仕方や制度化の方法がある。互酬性→再分配→交換といった時系列的展開を想定することは間違っている。
- ② 人間の社会は、交易・貨幣・市場を巧みに組み合わせ、制御し、束ねながら経済生

活を制度化してきた。例えば民主制の最盛期であった古典期アテネの場合、経済生活の基礎には、穀物を海外から安定的に確保してポリスの市民に公平に提供するという、都市国家の責任に基づく「再分配」の統合形態での「交易・市場・貨幣」の制度化があった。

- ③ 「互酬性」という相互扶助的な社会関係が破壊されるにつれて、個人は貧困と飢餓の脅威に直接晒されるようになる。個人的飢餓の脅威が蔓延すると、社会は個別的な利害によって分断され、汚職と不正の時代を招くことになる。
- ④ 都市国家アテネの市民にとって、飢餓の脅威は、それまでの経済過程の制度化が機能不全に陥ったことを意味し、国家の衰亡を暗示した。

ヘシオドスの時代と労苦 ヘシオドスの生きた時代は、鉄の伝来による農業の技術的進歩によって人間の労働が強化された時代であり、『仕事と日々』には個人的な飢餓の脅威が描かれている。労苦に追われた人びとは公共生活から遠ざかり、個人の経済生活へと隔離された。そのため、多数の人びとの労苦や孤独の叫びや不満は公共的な空間で発せられることはなかった。ポランニーの解説によれば、富者による富者のための政治が行われていたヘシオドスの時代は、飢餓の脅威と不正の蔓延する時代だったのである。

アテネの民主政と市場 第二次世界大戦後のポランニーは、ロビンズの希少性の経済観に対抗する経済倫理への関心から、アリストテレスの熱心な読者となった。その思想は、ポランニーの目には、個人的な飢餓の誕生を詠んだ先のヘシオドスとは対照的な議論を展開しているように映った。というのも、アリストテレスの解釈によれば、アテネ人にとって、良き生活とは公共生活に参加することを意味しており、経済は、この目的の手段となるように社会に埋め込まれていたからである。

穀物の管理交易 アリストテレスが記録しているように、海洋帝国アテネの外交政策にとって、穀物の安定的確保という目的は最重要事項であった。ア穀物交易が管理交易として厳格に営まれているアテネにあって、海外交易に従事する者は市民ではなく、指定された居留区に停泊するメティック（居留外人）と呼ばれる外国人であった。ギリシア人は、「交易・貨幣・市場」をポリスのために奉仕させるには「市場を抑制し規制するポリスのいっそう強い内部規律」が必要不可欠である、ということを知っていたので、アテネ市民には交易をさせなかった。このようにポランニーは、「政治的アゴラを市場から分離すること」にアテネ人が懸命であった理由が、市場や取引の個人的誘惑から市民を遠ざけて公共的規律を維持するためだ、と解説している。

公共奉仕と文化的偉業 アテネの市場も交易も、市民に穀物を割り当てる再分配の統合形態の一翼を担っていたのだった。交易・貨幣・市場といった経済制度は、商人のためでも富者のためでもなく、大きな私財（食糧貯蔵庫）を持たない貧しい民衆が利用する公的な制度であり、アテネ市民の公共性への参加を保証するように運営されていた。

6. 現代社会学を包摂した経済史へ 第二次世界大戦後のポランニーは、ウェーバーを最大の鉤脈にして、権利や義務の内容を取り決める社会関係の秩序の正当化や、専有対象の定

義や専属の変化を、互酬性・再分配・交換といった三つの統合形態の枠組みで議論する理論的到達点に達した。社会のなかに経済が占める位置の変化を制度の観点から動的に追究したポランニーの経済社会学は、社会が不可避免的に含む強制と権力の制度分析でもあった。

第6章 産業文明と人間存在——最晩年のポランニーの自由論

1. 原子力の産業的利用の時代とコロンビア大学退職後のポランニー

ポランニーは、コロンビア大学を退職した一九五四年頃から、冷戦体制のもとでの核戦争の危機、原子力の産業的利用、大量生産、マスコミュニケーションに象徴される技術文明の問題を考察している。彼は、技術文明に内在した「同調主義的傾向」が人間の自由と平和を求める努力の前に壁として立ち塞がっている諸問題について、「社会の現実と自由」という生涯的テーマに立ち返って検討し、講演や研究会を行い、多数の草稿や講演レジュメや覚書を作成している。

2. 最晩年における「社会の現実と自由」の再展開——権力・選択・自由についての意識改革

西欧人の意識と三つの啓示 『大転換』以後にポランニーが人間の自由に関する比較的まとまった叙述を残している草稿または書簡は、「未成熟な諦観についてのノート」（一九六〇）と「産業社会における良き生活」（一九五〇年代）の二つである。ここでポランニーは、産業文明の進展のなかで人びとが「自由の喪失」に苦しんでいる、と表現している。なぜなら、権力や経済価値を創出したことに対する責任を取り除けば、あるいはこれらを創出したことへの責任を認めないならば、人びとにとって意味の大部分が奪われるからであり、意味を奪われるとき、精神的な生活は消滅するからである。

複雑な社会と避けられない選択 社会的分業と相互依存関係が増進した複雑な社会においては、自分の価値判断や欲望を持って自発的に選択したり行為したりすることの社会的帰結として、権力や経済価値の創出に加担してしまう。このことをポランニーは、「避けられない選択」とか「不可避免的な選択」と表現している。一九五〇年代のポランニーの自由論は、諸個人の意図的行為の非意図的結果として創出された複雑な社会における権力と経済価値が、「われわれを、望もうが望ままいが、他者の精神的な生活に強制を強いる権力の創出に巻き込む」、という論点を深く掘り下げている。

経済価値・権力・自由についての意識改革 ポランニーによれば、複雑な分業関係に基づく産業社会における権力や経済価値の創出過程を分析することは、自由の条件を考察することと表裏一体であり、複雑な社会における権力・経済価値・自由についての「意識改革」が必要である。権力や経済価値の創出を避けることはできないが、価値判断や意見の形成次第でさまざまな権力やその使い方を選択できる。言い換えれば、欲求形成の仕方が、財の選択を通して社会的分業のあり方（経済価値のさまざまな決定の仕方）に決定的な影響を与えるのである。したがって、自らの価値判断や欲求の表明や行為の様式を変えることを通じて世論や経済制度の仕組みに働きかけ、その積み重ねによって、現在の産業社会

の権力や強制をより害悪の少ないものにしていくことが可能である。このように最晩年の自由論では、権力や強制のなかでよりマシなものを選んでいくという意味での自由の指針に、ポランニーの関心が注がれている。

3. 「ウィークエンド・ノート」の自由論——『自由と技術』の構想と「ルソー・パラドックス」

3-1 『自由と技術』の企画

ウィークエンド・ノートの概観 ポランニーは一九五七年に、ロートシュティンとの共著『自由と技術』の出版契約を交わし、現代自由論の企画を構想していた。「ウィークエンド・ノート」とは、一九五六年二月から一九五八年八月にかけての二十数回の週末に、大学院生であったロートシュティンが、カナダのピッカリングにあるポランニーの自宅で彼の話の聞き取った記録である。

先行研究 「ウィークエンド・ノート」と『自由と技術』を『大転換』後のポランニー研究にとって不可欠な資料として位置づけ、その内容と主要論点を最初に紹介したのは、ロートシュティンである。「ウィークエンド・ノート」と『自由と技術』の関連草稿の本格的な検討を開始したのは、佐藤光『カール・ポランニーの社会哲学』（二〇〇六）である。しかし、これらの先行研究は、「ウィークエンド・ノート」の新しい自由論を読み解く鍵になると思われる、複雑な社会における複雑性と権力との関連に関する論点、および「ルソー・パラドックス」の解明には着手していない。

3-2 技術文明の全体主義的傾向と自由の条件

技術文明の最新段階 ポランニーは、「自由と技術」（一九五五）、「ウィークエンド・ノート」の『自由と技術』をめぐる議論、「複雑な社会における自由」のなかで、一九四五年から一九五五年までの技術文明の最新の段階を次のように把握する。国際的次元では、①核の産業的利用、②アジア・アフリカの自立と産業的覚醒、③東西冷戦の緊張、という三つの産業文明に由来する原因が複雑に絡み合っ、人類の生存と平和がかつてないほどに脅かされている。そして国内的次元では、アメリカの大量生産・大量消費社会に象徴されるように、「効率、自動化、適応」という「機械の要請」（37-3:1）に従って経済領域のみならず社会全体がつくり変えられている。

技術的に複雑な社会の全体主義的傾向 技術的に複雑な社会には、隣人と「異なることの自由」を萎縮させる傾向、すなわち世論という匿名の権力を無制限に生み出す同調主義的傾向がある、とポランニーは繰り返し指摘している。彼がとりあげるのは、身体への強制力ではなく、例えばテレビやラジオなど思考への強制力として働きかける権力である。ここで彼が強調するのは、「他者によって支持される私的意見は権力の源泉」であり、他者の思考と精神に強制力として働きかける世論の形態での権力の形成に加担することから誰も逃れることができない、という点である。

機械の絆の深化——技術・恐怖・権力の相互作用 近代産業文明の進展にともなって、いわば「機械的絆」が次々と社会生活の不可欠な部分に導入されたために、人間と人間を

直接取り結ぶ社会的絆は衰え、社会のあり方は不安定で脆弱なものとなった。ポランニーは、「社会的複雑さが技術という人工的事実によって下から支えられる」事態が、社会的絆および社会のあり方を不安定にして人びとの尽きることのない恐怖心を生み出している、と分析している。

全体主義的傾向への抵抗と市民的・制度的諸自由 ポランニーは、全体主義的傾向への抵抗の砦となる市民的諸自由や制度的諸自由を拡大するためには、複雑な社会ではすでに失われている「個人の精神的自由の絶対性」や、社会との関連を度外視して自らの「良心に従って生きる自由」に固執する一九世紀的なキリスト教的自由から決別しなければならない、と指摘している。このような個人の「絶対的自由」と市民的諸自由や制度的諸自由との区別をいかに認識しうるかが、技術的社会の全体主義的傾向を阻止するための決定的な鍵を握っている、とポランニーは繰り返し述べている。

残余的自由——他者への強制に加担しないよう強いられない、ということ 残余的自由とは、戦争や冷戦体制のように社会の存続の原理がすべてに優先される非常事態においてさえも、社会に還元されてはならないものとして残される個人的自由の領域である。具体的には、市場経済の副産物として生まれた、言論の自由、良心の自由、集会の自由、結社の自由といった制度的自由のなかでも、複雑な社会におけるさまざまな強制力から人びとの良心に基づく選択や行動を擁護する「不服従」の権利をポランニーは重視し、良心的拒絶の権利や人身保護を政治領域に限定させずに経済領域にまで拡大する必要性を主張している。これは、『大転換』最終章から最晩年の草稿まで貫く強い主張である。

ポランニーが「自由の最終的な喪失」として考えていたものは、政府や世論の形態での権力によって自分の自由が脅かされるということではなく、他者に対する強制力の創出に自らが巻き込まれる事態を示している。

4. 「ウィークエンド・ノート」のルソー・パラドックス

民主主義と自由の制度化——「社会の現実」の再展開 最晩年のポランニーの試みた理論的革新は、「社会の現実」という概念を再考し、民主主義と自由の制度化の議論に結びつけることであった。『大転換』の時とは違って、「社会の現実」は、「社会存続の原理」と「個人的自由の原理」のジレンマ的状况を表現する概念として使用されている。そしてポランニーによれば、社会存続の原理と個人的自由の原理のジレンマを解決することは、ルソーが未解決のままに現代人に託した難題なのである。

ルソーによる「普通の人びと」の発見 ポランニーの評価によれば、ルソーは自由についてのリアリストであった。ルソーは、願望や自発的意志による社会形成を幻想として退け、自由な社会のための諸条件を考察した。ルソーにとっては、領土の大きさ、人口数、気候、豊かさなど条件によって規定される統治形態の多様性、および統治形態に適応した生活様式に人びとを導くための教育・訓練が、自由な社会にとって不可欠である。また、直接的民主主義の理想の形態を採用できるのは貧しい小国だけだ、とも認識していた。そしてルソーの画期的な偉業は、「マルチチュード(多数の群衆)を意味する政治用語でも、貧民

を意味する経済用語でもない、人類の正当な代表者」として普通の人びとを「発見」したことだ、とポランニーは評価する。ポランニーの解釈によれば、ルソーの社会契約論は、『普通の人びと』——あるがままの人びと——が感じたこと、考えたこと、行ったこと、彼らの労働の仕方や生活の仕方、伝統や忠誠心にはすべてに価値があり、それらは純粹で健全である」、という認識に基づいたものとして読める。

ルソー・パラドックス 第二次世界大戦後の人びとは、自由と平等の二律背反や、絶対的な個人主義と個人の自由を認めない全体主義との対立を意識しているが、ポランニーにいわせれば、これらは戦後のルソー・パラドックスの表現形態である。このような二律背反的な状況をどのように受け止め、個人の自由と社会の存続を両立させることができるだろうか。ポランニーが強調するのは、この問題はルソーによっても「解決されていない」、ということである。

願望や理想の制度化と相互制約 「自由と平等が両立しうるか」というルソー・パラドックスの解決は、複雑な社会における自由の可能性に関する鍵を握っている。選択や行為の非意図的結果として権力や経済価値を生み出すことが避けられない複雑な社会では、制度的自由の拡大は、市場での選択でも計画化や規制でもなく、さまざまな理想や原理を矛盾として両立させるような制度の創出によって可能になる。

『大転換』との比較 『大転換』では、自由と平等のジレンマが問題にされることはなかった。社会の現実を受け入れたうえで、所得、余暇、安全のより公正な移転、再編という規制と計画化によって新しい自由が実現される、と想定されていて、社会を構成する諸個人間での自由と平等をいかに調節するかという問題は議論されなかった。これに対して「ウィークエンド・ノート」では、「複雑な社会において、自由と平等、進歩と安定、伝統と柔軟性といった対立を、制度化を通じていかに両立させるか」という問題として設定できたことから、社会の現実と自由の問題を動的に議論できるようになった。

普通の人びとの文化の役割 ポランニーは「ウィークエンド・ノート」のなかで、人びとの理想や願望が制度化される理論的根拠をさまざまな理想の相互的制限としての「人間文化の本質」に求め、さらに、この人間文化の本質を、さまざまな理想の両立、具体的には自由と平等の両立を可能にする「普通の人びとの文化」のなかに見出している。最晩年のポランニーは、ルソー・パラドックスの解決が世界共通の普遍的な仕方で行われるのではなく、「普通の人びと」の文化の特徴に媒介されて、各国各地域における制度化による自由の拡大が多様で独自のなものになることを示唆した。

5. 産業社会と良き生活

産業社会の現実とポランニーの闘い ポランニーにとって第二次大戦後の新しい社会の現実とは、『大転換』最終章の前半部分で描いたような、自由と平和への大いなる可能性の幕開けではなかった。それは、ヒロシマ・ナガサキに象徴される核兵器に左右される人類存続の不確かさや、軍拡競争をとまなう東西冷戦体制、マスコミュニケーションと大量生産、技術的に複雑な社会が抱える潜在的パニックや恐怖、そして世論における同調主義的圧力、

といった新しい全体主義的傾向の出現であった。彼は、市場社会の崩壊によって見えてきた産業社会の現実とそこにおける人間の自由の条件を社会哲学的に考察した、『自由と技術』の構想に関連する一連の草稿や会話記録「ウィークエンド・ノート」に続いて、産業社会の改革と産業文明の人間化についての経済社会学的な研究に取り組んだ。

ガルブレイスへの注目 ポランニーたちがアメリカ制度主義学派の流れを継ぐガルブレイスの『ゆたかな社会』に注目したのは、一九五八年に公刊されベストセラーになったこの書物が、産業社会の現実を批判しながら、「産業社会は自由で人間的でありうる」という命題を考察しているからである。ガルブレイスがゆたかな社会の新しい病として分析した、①重要度の低い財に対する欲求を技巧的につくり出す依存効果、②私的消費と公的消費との社会的アンバランス、③インフレーション、という三つの問題のなかで、ポランニーはとりわけ社会的アンバランスの問題に注目している。

完全雇用・依存効果・社会的アンバランス ポランニーによればガルブレイスは、物質的豊かさが達成されたのに、貧困を「社会のなかの自然」と考えていたリカード時代の産出最大化という効率規範がなぜ依然として規範として妥当しているのか、と問い、その答えを、生産の増大が財貨よりもむしろ雇用や所得などの経済的保障のために要請される経済システムの仕組みに求めた。ガルブレイスの『ゆたかな社会』を読むことを通じてポランニーは、完全雇用を前提にした大量生産と大量消費が連結したフォーディズムという戦後の経済システムを把握した、ともいえる。

アリストテレスとの比較 ポランニーは、ガルブレイスの『ゆたかな社会』を読むことを通じて、この本が人びとの関心を呼んでいるのは、それが、経済理論や経済政策における貢献よりも「産業社会における良き生活とは何か」という道徳的・哲学的問題を提起しているためである、と考える。ポランニーによれば、この道徳的・哲学的問題の含意は、ガルブレイスとアリストテレスとの比較によってより鮮明にすることができる。

ガルブレイスは、現代の産業社会の規範的原理として完全雇用を置き、広告や宣伝によって人為的に欲求が作り出される依存効果を通じて欲求と必要のあり方が歪められること（私的支出の増大と教育などの公的支出の減少という社会的アンバランスが生じること）を問題にしている。それに対してアリストテレスは、共同体の目的としての良き生活を都市国家（ポリス）の規範的原理として置き、良き生活という目的のための手段であった物的財が交易と貨幣取引の導入によって金儲けのための手段に変質することを批判している。ポランニーによれば、ガルブレイスもアリストテレスも「良き生活の概念の復権」が問題の解決策であるという結論に達しているが、アリストテレスの分析の方が深く徹底的であり、ガルブレイスの良き生活の概念に、「産業社会における自由の拡大・深化という真の現代的要請」をつけ加える必要がある。

産業社会における自由のプログラム ポランニーは、産業社会における自由の実現のために、二つの柱から成るプログラムを提案している。第一の柱は自由のための費用と生産の効率に関するものであり、第二の柱は、市民的不服従の権利を含む人格的自由の領域

を効率至上主義の産業分野に普及させていくという課題である。第二の柱では、経済過程における効率の縮減を必要とする自由の領域を、政治的ならびに純粋に知的な分野から産業分野にまで拡大する諸制度として、①良心的拒絶の権利、②企業権力の濫用から労働者の権利を擁護する人身保護、③個人生活のさまざまな必要のための有給ないし無給の休暇制度を雇用契約に取り入れること、④産業における自由の拡大に必要な効率の縮減をできるだけ少なくすることによって、技術を人間の必要に適応させるように努めること、⑤市場から自由な領域を、政府や企業組織や労働組合から教育、防衛、医療、芸術の分野にまで拡大させること、が提案される。

産業社会における良き生活 ガルブレイスの『ゆたかな社会』を思索の踏み台とした「産業社会における良き生活」論は、資本主義的であれ社会主義的であれ、効率至上主義に偏向した産業社会の現状を批判し、産業社会における良き生活にとって自由が決定的な要素になることを明らかにすると共に、自由の拡大が費用と犠牲をとまなうことを強調するものであった。ポランニーによれば、自由は無償で手に入るのではなくそのための費用の増大と産業効率の低下という犠牲が必要である。彼は、ガルブレイスの議論を借りることで、自由の拡大を選択するのにとまなう責任の認識（選択した結果について責任を負うことが人間の自由の意味である）を人びとに提起したのではないだろうか。この意味で、最晩年の「産業社会における良き生活」論は、本論文第2章で検討した一九二二年の「社会主義的経済計算」末尾の、「人類は、自分の理想のためにどれだけの費用がかかるか自ら知っている場合にのみ、自由であろう」という主張を、再展開したものだといえよう。

人間の自由と良き生活（共同体の目的）の手段として、経済や技術をいかに制御しうるだろうか。原子力エネルギーを産業的発展のために利用する時代の生き証人となった最晩年のポランニーは、技術文明の全体主義的傾向や効率性至上主義と闘いながら、産業文明の人間化という切迫した時代のテーマに挑戦したのであった。

終章 ポランニーの知的遺産

1. ポランニーが取り組んだ課題は何か

死の数年前、ポランニーは「自伝的ノート」と題した小さな草稿を書いている。そこで彼は、自分の取り組んできたさまざまな研究テーマや多岐にわたる思索は、「曲がりくねった不連続の道」のように他人の目には映るかもしれないが、「人間存在についての対極性」という「思想の究極的な軸」で捉えるならば一貫した一筋の道を見出すことができるだろう、と述べている。「人間存在についての対極性」とは、「事実 対 価値」、「経験 対 規範」、「社会 対 共同体」、「科学 対 宗教」から構成される対抗軸を意味しているが、この草稿で彼は、この対抗軸に依拠して思索を続けてきた結果、経済を社会に意識的に従属させる「埋め込み」命題が生まれた、ともいっている。

ポランニーの埋め込み命題は、初期社会における経済制度に関する研究（第5章）だけでなく、社会主義・民主主義・人間の自由が市場経済とは根本的に相容れないことを分析

した、彼のすべての研究のなかで展開されている。本論文の構成でいえば、この命題の社会哲学的起源は、「市場経済 対 人間の自由」の対立命題や機能的民主主義（透明で直接的な人間関係を拡大する道具としての民主主義）について考察した一九二〇年代の思想(第2章)にまで遡及することができる。またそれは、「民主主義と資本主義の機能的不適合」という観点から協調組合主義的資本主義の出現を批判的に分析した一九三〇年代の思索（第3章）や大著『大転換』（4章参照）においてもそれぞれの文脈のなかで考察されており、さらには、産業文明における人間存在の自由の問題を考察する最晩年の社会哲学（第6章）においても追究されている。

2. ポランニー経済学の中心命題——市場社会の限界

ポランニーの経済学の核心には、市場社会の限界に関する中心命題がある。一九三〇年代のファシズム分析や『大転換』で彼は、市場システムの機能が政治的民主主義としばしば衝突した過程や、市場システムから利益を得る立場にある大国や国民がファシズムへの宥和政策を容認したとする仮説を提示し、民主主義や国際平和を保障できなかった市場システムの限界を分析している（第3～4章）。そして原子力の産業的利用が始まる一九五〇年代には、電気・水道・ガス・運輸・交通など遠隔技術サービスの提供に依存する大量消費社会の「押しボタン式的生活」に潜む非常事態の問題を、「自由と技術」というテーマで考察している（第6章）。

『大転換』が市場ユートピアに対する根源的な批判を展開した古典的名著となったのは、ポランニーがそこで、「文化破壊」、「二重運動」、「市場経済と民主主義の対立」といった市場社会を不安定にする諸要因について徹底的に説明しているからである。ポランニーによれば、市場経済は人間の文化的諸価値としばしば衝突し、経済危機においては民主主義や平和が市場経済の機能にとって邪魔になる。しかし、経済的自由主義者たちには市場を邪魔するあらゆるものが諸悪の根源であるかのように認識されるのである（第4章）。

「柔軟性」(flexibility)、「適応」(adaptation)、「経済合理性」(economic rationality)といった概念、あるいは効率性や経済成長と発展といった概念は、ポランニーにいわせれば、市場システムを機能させる装置としての役割を担う用語である。そうした用語が自由や責任や正義や公正といった装いをまとっていることもある。これらの市場システムをシステムミックに支える諸概念が政財界からメディアに流されて、一般の人びとは、不安定な就労と生活を余儀なくされることを避けられないものとして、あるいは経済発展のためのやむなき犠牲として簡単に受け入れるようになり、社会の荒廃がますます進んでいくことになる。富と利得を生み出す市場システムには、適応／柔軟性／変化のもたらす耐えがたい苦しみを普通の人びとに強要し、彼らの生活や文化を破壊する作用があるのだ。

ポランニーは、市場システムが人間の自由や政治的民主主義や国際平和を維持し発展させる唯一可能な方法であると信じて疑わない態度や、原子力など人間の制御の可能性を凌駕する産業文明の諸問題を需給調整の問題に還元する態度のことを、「経済決定論」と表現している。ポランニーの見るところ、経済決定論は、「技術的に複雑な社会」を維持するた

めに巨大な権力を必要としてきた産業社会の現実を無視しており、人間社会の維持、地球環境の保全、そして技術文明における人類の存続という重要な目的を遂行するためのさまざまな手段や可能性にとっての障害となっている。人類はこれから先も——個人的にも集団的にも——生き延びていかなければならないが、そのためには経済的決定論に歪曲された人間観や社会観を矯正しなければならない。こうした認識は、経済史・経済人類学・経済社会学から構成されるポランニー経済学の基礎となっているものである。

第二次世界大戦後、コロンビア大学でポランニーが着手した経済社会学と初期社会の経済制度の研究は、経済決定論の呪縛から人間観と社会観を解き放つための知的戦略として行われ、(市場社会においては中枢を占める) 経済の位置を変化(シフト)させるような、「現代社会学を包摂する普遍的経済史の構築」という課題に向かっていった。経済史、経済社会学、経済人類学を軸とするポランニー経済学が、ここにおいて出揃ったことになる(第5章)。

ポランニーがこうした研究を通じて解き明かした問題は、経済成長それ自体が目的であるような市場社会や、技術的効率そのものが目的であるような産業社会では、「何のための経済か、何のための技術か、何のための経済成長か、何のための技術的効率か」といった「経済の究極にあるものへの問いかけ」や「技術の究極にあるもの」への問いかけが、「理想的で非現実」で「科学的問い」ではないとして、システム的に禁じられていることである。とりわけ戦後の経済学においては、希少性の経済学や選択の経済学が「科学」であるとされて、倫理的な問いかけや目的論が排除されてしまう。そのため、経済合理性や技術的効率性が人類の平和や人間の自由を脅かす危険があるときでも、それらを制御する倫理や論理は非科学的で専門的でもないと軽んじられることが多く、世論を変えるだけの説得力を持たない。

最晩年のポランニーは、市場システムが人間の自由や政治的民主主義や国際平和を維持し発展させる唯一可能な方法であると信じて疑わない態度を、懸命に反駁する。そして、原子力の産業的利用を市場システムの軌道に乗せて推進していこうとする動きを、人間の自由と人類の存続を危険に陥れるものだと認識した。ポランニーが折に触れてアリストテレスやルソーの政治学に言及し、複雑な社会における人間の自由やゆたかな社会における良い生活について議論したのは、こうした状況に対する異議申し立ての表現だったと解釈できるだろう(第6章)。

3. ポランニー社会哲学の中心命題——社会の限界と人間の自由

ポランニーの社会哲学の核心には、社会の限界と社会的存在としての人間についての命題がある。ポランニーの定義に従えば、人間とは、有限の肉体的生命を持つ個体的存在であると同時に個人の内面生活を永遠に生きる人格的存在であり、かつ、自らの意図した行為の非意図的な帰結である社会的影響に対して責任を問われる社会的存在でもある。ここで重要なのは、社会が——いかなる社会であれ——不完全であるとみる、ポランニー社会哲学に横たわる認識である。不完全な社会を避けて生きることができないという社会的

存在としての人間の条件は、人類最初の世界大戦となった第一次世界大戦の経験からもたらされた。戦争は、自らの行為の非意図的な社会的悲慘さに対して誰もが責任を免除されないことを、個人の内面生活における人格的な自由を抛りどころにしていた人びとに示した。第一次世界大戦後のポランニーは、「社会の現実を受け入れてなお人格的自由を希求して生きることはいかにして可能か？」という定型で社会哲学を展開するようになる（第1～2章）。

ウィーンからイギリスに移り住んだ一九三〇年代半ばにポランニーは、キリスト教徒の社会主義者たちと交流を深め、キリスト教社会学と初期マルクスの思想を同時に研究する。そこでポランニーは、人格関係としての共同体を規範的なカテゴリーとして認識し、経済的・政治的強制を不可避的に含む社会の実証的なカテゴリーと区別するようになる。この区別はポランニーの研究方法に重要な変化を与え、制度主義的な研究の方向性を拓くことになった（第3章）。複雑な、ますます増えていく分業の相互依存関係のなかにあっては、個人の意志や善意から発した行為であっても、その意図せざる結果として、他人を暴力や強制に巻き込むことが避けられない。ポランニーは経済的・政治的強制を含む複雑な社会の認識に基づいて、自由観を展開する。自由とは、他者への権力や強制、収奪や暴力という意図せざる社会悪を縮減する努力として現れるものだ、と考えるようになる。そしてポランニーは、透明で直接的な人間関係の実現、および強制や暴力の存在しない社会を想定する社会主義について、批判的に捉えるようになる。人間は、完全な自由や完全な共同体を現実の社会で実現することができない。こうした謙虚な認識こそ、社会主義が必要とするものであり、社会制度の不断の改良の原動力となるものである。またそれは、人格関係としての共同体を求めるキリスト教の倫理的呼びかけの計り知れない深さを味方にすることができるのだ。このようにポランニーは、自由の限界と社会の限界を認識することを、社会主義的实践の源泉と把握するに至るのである（第3章参照）。

ポランニーの社会哲学は、社会的諸現実——典型的には、経済価値の暴力的な変動や政治権力の望ましからぬ諸帰結——を、諸個人の行為の意図せざる諸帰結として受け止める。政府や法律や市場システムといった社会秩序、あるいは社会諸制度は、人間の願望や諸個人の意図をそのまま反映したものではありえない。諸個人の行為の社会に与える影響は計り知れないほど複雑であり、人間の願望や意図に即して社会や歴史が形成されることはありえないのである（第4章、第6章）。

しかし、意のままにならない現実の社会のなかで人間の自由が存在しうるとすれば、自由はいかにして（あるいはどういう意味において）可能なのか。社会的存在として生きざるを得ない人間は、不本意な社会的現実にもかかわらず、いかにして自由でありうるのか。このようにポランニーの社会哲学は問いかける。この問いに対してポランニーは、意図せざる社会的諸帰結がもたらす害悪を縮減する課題に対して責任を持つことこそが人間の自由の課題である、と答えている。社会的存在としての人間が意志に反して生み出したさまざまな害悪が社会に避けられないものとして存在するが、そうした望ましからぬ諸帰結に

どのような態度で向き合い、害悪の縮減に向けてどのように責任を果たしていくのか——このように人間の自由の問題が提起されるのである。

4. ポランニーの最後の仕事——多様な民主主義の共存

金融大国やハイ・ファイナンス、シティやウォール街の意向に主導される国際協調の枠組みでは、社会保障や雇用や通貨に関する経済政策の選択肢ばかりか、平和に貢献する方法や手段も大きく制約される。第二次世界大戦直後のポランニーには、労働市場と農作物についての管理貿易や管理通貨制度の導入は、市場社会によってもたらされたそのような制約を突破する有効な手段となりうる、という期待があった。「議会制民主主義の意味」(一九四五)や「普遍主義か、地域主義的計画か」(一九四五)といった草稿のなかには、大西洋憲章(一九四一年八月)やブレトンウッズ会議(一九四四年七月)までのアメリカとイギリスとの戦後秩序をめぐる駆け引き(象徴的には一九四五年一二月の米英金融通商会議)や、アメリカの「普遍主義」が戦後秩序を主導してゆく動向——その結果、避けられないものとなった、ソヴィエト・ロシアとの緊張関係——を、国際連合構想の動向に注視しながらアクチュアルに分析したものがある。

ポランニーは、第二次世界大戦後の国際的緊張を激化させる要因の一つに、アメリカとイギリスの対ソヴィエト・ロシアへの攻撃的なイデオロギーとして「民主主義」というコンセプトが使われていることに注目している。そして、「議会制民主主義」を持たない国々に対する当時のイギリスの外交戦略と世論の不寛容な態度を戒めている。イギリスが「民主主義」というコンセプトを画一的に使用することは、ソヴィエト・ロシアを攻撃して国際的緊張を煽り、ひいては不寛容な国際政治の要因を生み出すことになる、とポランニーは分析していた。

第二次世界大戦後の世界秩序に関連した平和の意識的構築と多様な民主主義の共存へのポランニーの関心は、約一〇年におよぶ中断を経て、最晩年に水脈のように湧き上がる。それは、「新しい西洋のために」という研究テーマで、一九五八～五九年にかけて弟子のポール・メドウと企画した研究会において発表された。その成果は、『共存——変化する世界における経済学、社会学、政治学の比較研究ジャーナル』の発行というポランニーの人生の最後の企画に引き継がれた。

5. 本論文のポランニー像

ポランニーの社会哲学の要をなす自由論は、『大転換』最終章の完成より二〇年近くも前の早い時期に、第一次世界大戦後の赤いウィーンで構想された(2章を参照)。「社会的客体化、透明化、社会的自由」の概念をコアとする独自の社会主義論と自由論とを手がかりにして、ポランニーはその後、何度も自分自身をつくり変え、思考の枠組みを変化させていった。彼の社会哲学のもう一つの要である「死の認識・自由の認識・社会の認識からなる人間の意識改革」は、言論統制の厳しくなったウィーンを逃れてイギリスに移住した一九三〇年代に、政治的破局と経済的危機をともなう社会的転換の時代に生きるキリスト教徒の課題を明確にすべく、聖書とマルクスの著作のテキスト解読を行なった経験から生ま

れたものである。ポランニーの社会哲学は、この時点ではほぼ確定したといえる（第3章）。

経済史や経済人類学や経済社会学の諸領域は、ポランニーの社会哲学を表現するためのさまざまな舞台やテーマ設定の尽きることのない源泉を提供し続けた、といえるかもしれない。というのも、イギリスの産業革命史や救貧法史、古典派経済学とオーウェンの社会改良的取組みとの対抗を吸収したことによって二重運動の概念が得られたし、マリノフスキーやトゥルンヴァルトの人類学やウェーバーの一般経済史的な知的背景をフルに活かすことで、市場社会の興隆と崩壊という『大転換』の壮大な舞台を練り上げることに成功したからである（第4章）。

『大転換』を刊行したときポランニーの年齢は五〇代の後半に達していたが、その後も彼は前進することをやめなかった。第二次世界大戦後に、ウェーバーの『一般経済史』の英語版に出会い、ロビンズやナイトやハイエクなどの経済的自由主義者との闘いの場を経済社会学と経済人類学の領域に見出したとき、彼は六〇歳を超えていた。新古典派経済学が歴史分野に適用されて以降の、初期社会における非市場的な経済制度の運用に関するさまざまな史実が描かれなくなった状況を、ポランニーは「市場経済学の不当な一般化」と糾弾した。

またポランニーは、シュンペーターをはじめとする権威ある経済学者たちが一致してアリストテレスの経済学への貢献を非難する現象を重視した。アリストテレスの目的論を批判する第二次世界大戦後の知的傾向のなかに、戦後のアメリカの市場社会にとってアリストテレスがいかに都合の悪い邪魔な哲学者であるか、ということの重要性を見出したポランニーは、古代アテネの民主主義と経済制度との分かちがたい関連を解明する研究へと乗り出していく。ウェーバーの提起した形式的合理性と実質的合理性という二つの合理性の問題や、メンガーが初版から大幅に書き換えたけれども遺稿となってしまった『経済学原理』の第二版、そしてアリストテレスの政治学や経済学には、市場社会の経済制度を相対化する視座が埋め込まれている。そうであるからこそ経済的自由主義者がそれらの知的遺産を懸命に葬り去ろうとしている。こう認識したポランニーは、経済社会学や古代社会における経済制度の研究のなかに、ウェーバー、アリストテレス、メンガーの洞察を意識的に盛り込んだのだった（第5章）。

最晩年のポランニーは、一九二〇年代および三〇年代に到達した社会哲学——社会的自由論や人間の意識改革——を、第二次世界大戦後のアメリカでの社会的現実を舞台にした自由論として再展開することに挑戦した。技術文明に依存したゆたかな社会に忍び寄る「順応主義」の問題は、権力と自由についての人間の意識改革を要請している。ポランニーはこのような問題関心から、「自由と技術」という研究プロジェクトを立ち上げたのであった。第6章でみてきたように、彼の死によって未完の企画として中断した「自由と技術」に関連する多数の草稿や「ウィークエンド・ノート」には、『大転換』最終章の「死の認識・自由の認識・社会の認識」という人間の意識改革に関する哲学的命題、経済を社会のなかに埋め込むという命題、そして産業文明の順応主義的傾向や全体主義的傾向のなかで個人の自由

をどのように保障するかという「ルソー・パラドックス」、が描かれている。それらは、アリストテレスと同様に、ルソーが批判され嫌悪される戦後の思想的状況を逆手にとって、制度的調整の自由のさまざまな可能性や民主主義の新しい定義をルソーの思想のなかに探っていたポランニーの姿を映し出す手がかりでもある。彼は、経済を社会のなかに埋め込む「普通の人びとの文化」というコンセプトをルソーの思想のなかに発見し、ルソーの社会哲学を産業社会における自由の制度化のロジックへと再構築していく可能性について検討していた。産業社会における自由の可能性を問うポランニーにとって、ルソーはアリストテレスと並んで希望の源泉であった。